

令和4年度

釧路市公営企業会計

決算審査意見書

釧路市監査委員

釧 監 第 3 6 号
令和 5 年 8 月 2 9 日

釧路市長 蝦 名 大 也 様

釧路市監査委員 平 山 幸 弘
釧路市監査委員 岩 村 史 人
釧路市監査委員 高 橋 一 彦

令和 4 年度釧路市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度
釧路市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、
下水道事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計）決算につ
いて、決算報告書、附属書類等を審査した結果、別紙のとおりその意見を提
出いたします。

目 次

第1 審査の対象	7
第2 審査の期間	7
第3 審査の方法	7
第4 審査の結果及び意見	7
病院事業会計	8
水道事業会計	10
工業用水道事業会計	12
下水道事業会計	13
公設地方卸売市場事業会計	14
港湾整備事業会計	15
第5 決算の概要	17
病院事業会計	19
水道事業会計	31
工業用水道事業会計	43
下水道事業会計	53
公設地方卸売市場事業会計	65
港湾整備事業会計	75

<注>

1 数値等の説明

- (1) 予算の執行状況は、消費税及び地方消費税込みで示している。
- (2) 損益の状況等は、消費税及び地方消費税抜きで示している。
- (3) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (4) 数量及び金額の比率は%とした。

令和4年度釧路市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度釧路市病院事業会計決算及び附属書類
- 2 令和4年度釧路市水道事業会計決算及び附属書類
- 3 令和4年度釧路市工業用水道事業会計決算及び附属書類
- 4 令和4年度釧路市下水道事業会計決算及び附属書類
- 5 令和4年度釧路市公設地方卸売市場事業会計決算及び附属書類
- 6 令和4年度釧路市港湾整備事業会計決算及び附属書類

上記決算及び附属書類は、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和5年5月15日に市長から送付され、審査に付されたものである。

第2 審査の期間

令和5年5月30日から令和5年7月26日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、事業が常に経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに重点を置き、各公営企業会計の決算報告書及び財務諸表並びに当年度の事業報告書等の附属書類が法令に基づき作成されているか、諸計数は正確かを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査、定期監査等において実施されているので、審査の対象外とした。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、提出された各公営企業会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状態及び経営成績は適正に表示されていることを認めた。

6事業会計の全ての当年度決算において前年度決算同様に純利益を生じたところであるが、公営企業会計の経営状況は個々の会計にとどまらず自治体全体の財政状況に大きな影響を及ぼすことから、引き続き効率的で効果的な事業運営の推進と経営の健全化に取り組まれるよう求める。

なお、新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月8日から5類感染症に位置付けられ、経済活動は徐々に再開されているものの、電気料金や燃料価格、資材価格等の高騰が続いていることから、各企業会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な事業運営を求めるものである。

各公営企業会計決算に対する意見は、次のとおりである。

1 病院事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益19,281,440千円、費用19,108,715千円で、差引172,724千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は3,210,929千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額1,670,275千円、支出額2,802,242千円で、差引1,131,967千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、入院では一部の定期手術の延期を、外来では予約外患者の受診制限などを行ったことにより患者数は減少したものの、患者一人当たりの診療単価が増加したことや、医業費用の材料費などの経費を抑制したこと及び医業外収益で当該感染症に対応するための道補助金を受け入れたことなどによるものである。

経営状況については、国の医療費適正化の推進や臨床研修医制度に伴う医師不足などから事業の根幹を成す医業収益の大幅な増加は期待できず、病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。更に、新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日からの5類感染症移行に伴い診療体制の見直しを行うことになるが、今後の見通しが不透明であり、釧路医療圏で唯一の第二種感染症指定医療機関としての対応が最優先とされることから、病院経営への影響が懸念される場所である。今後も国、北海道及び関係機関との連携を深め、公的支援の活用等により経営の持続性の確保に努めるとともに、引き続き診療報酬の各種加算の取得などの増収策に取り組み、材料費等の更なるコスト縮減や後発医薬品の使用拡大などの効率的な運営を図ることが求められている。

加えて、北海道においては、平成27年に厚生労働省から示された「地域医療構想策定ガイドライン」に基づき、バランスのとれた医療提供体制の構築を目指して、平成28年に「北海道地域医療構想」を策定している。また、当院では、平成27年に総務省から示された「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、安定的な経営基盤を確立していくことを目的として、平成29年2月に「市立釧路総合病院新改革プラン」を策定している。その後、令和4年3月に総務省から同ガイドラインの改定版である「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示されており、これを踏まえ、令和5年度末までに公立病院経営強化プランを策定することとしている。

こうした国の動きや北海道の動向を見据えながら、当院が将来的に担う役割、機能を明確にした「これからの地域医療を見据えた市立釧路総合病院の医療構想(基本構想)」を基本的な方針として、地域医療構想や将来の医療需要を見据えた「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」及び「市立釧路総合病院収支計画」により新棟建設事業に取り組むとともに、令和5年度においても、「市立釧路総合病院新改革プラン」に基づき、病院事業経営全体で経営基盤の強化と経営の効率化に引き続き努力を傾注することが求められている。

新棟建設事業については、医療環境の変化に伴うニーズの高まりなどを踏まえ計画の見直しに取り組み、新棟の医療機能や病床数について地域医療構想調整会議で合意を得たのち、事業の着手に係る国及び北海道との協議を経て、令和2年12月に「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」の改訂版を完成させ、令和3年7月に「市立釧路総合病院新棟建設等基本設計業務」の契約を締結し、令和4年9月に当該業務を完了している。また、基本設計後の整備方法については、実施設計と施工の一括発注方式(DB方式)を採用し、公募型プロポーザルにより令和5年3月に優先交渉権者を選定しており、令和5年6月に当該一括発注に係る契約を締結したところである。

なお、平成30年度に市が提起した新棟建設事業の実実施設計に係る訴訟については、札幌高等裁判所に係属中である。

現在、当院は釧路医療圏で唯一の第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症

に対応する中核的機関の役割を果たすために、状況に応じた様々な対策に取り組んでいるところではあるが、地域医療構想にある三次救急医療機関として地域の救命救急医療、災害発生時における適切な医療や継続的な周産期・小児医療の提供、患者サービスの向上、地域がん医療連携、高度専門医療などを担う地方センター病院としての役割を果たしていくため、「市立釧路総合病院新棟建設等基本計画」に基づく取組を着実に実行し、良質で信頼される医療サービスを継続して提供できるよう、引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 医師及び医療専門職の確保
- (2) 患者サービスの向上
- (3) 未収金収納対策の推進
- (4) 収益確保のための新たな対策
- (5) 薬品費など材料費のコスト縮減
- (6) 市立釧路総合病院新改革プランの推進
- (7) 行財政改革の推進
- (8) 新型コロナウイルス感染症対策

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「医師及び医療専門職の確保」については、医師の確保において、道内医育大学への医師派遣要請、民間の医師派遣コンサルタント業者の活用、医師事務作業補助者導入などによる勤務負担軽減、臨床研修医への支援活動、病院実習及び見学の積極的な受入れ、医学生への修学資金制度の継続、他都市での臨床研修病院合同プレゼンテーションへの参加などに取り組んでいる。また、看護師の確保においては、フレキシブルな勤務時間の設定など就労環境の整備を図るとともに、採用年齢の緩和、道内の看護大学及び看護学校の就職説明会への参加、修学資金制度の継続など積極的な取組を行っている。薬剤師の確保においては、大学訪問や就職説明会への参加、釧路・根室出身学生の担当教諭訪問、学生に合わせた採用試験日の設定、修学資金制度の周知、既卒薬剤師に対する随時応募による募集機会の拡大などの取組を行っている。
- (2) 「患者サービスの向上」については、相談・支援体制では、平成30年度から患者への支援を一本化した患者支援センターを開設しているほか、令和3年8月には地域医療支援病院の承認を受け、地域の中核病院として、医療機器の共同利用の実施や紹介患者への医療の提供など、かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保に取り組んでいる。

窓口サービスでは、全ての外来診察室入口に患者呼出し番号表示機を設置しているほか、LINE・メールによる診察案内通知サービスやオンライン資格確認システムなどを導入している。更に当年度には、入院時の準備や携行の労力を軽減するため入院セットを導入するなど、様々な患者サービスの向上に努めている。

- (3) 「未収金収納対策の推進」については、外来診療窓口と医療連携相談室との連携を強化し、面談機会の拡大により、納付相談による各種公費医療負担制度などの活用や分割納付の促進を図るとともに、文書・電話による催告など個人未収金対策に継続して取り組んでいる。更に平成28年度からは、未収金の回収業務の一部を法律事務所に委託し、医療費負担の公平性の確保に努めている。

(4)「収益確保のための新たな対策」については、放射線診断科常勤医の配置、急性期充実体制加算の取得及び緩和ケア病棟の開設などにより収益確保に努めている。令和5年度も急性期看護補助体制加算や夜間看護補助体制加算の取得及び病理診断科常勤医の配置を予定しており、引き続き診療体制の強化に努めるとともに、取得可能な施設基準などについて研究することとしている。

(5)「薬品費など材料費のコスト縮減」については、診療材料費におけるメーカー、業者及び他施設からの情報などを活用した安価な同等品への切替えを進めるとともに、使用頻度の高い消耗診療材料の管理を一元化し、院内在庫の適正化に努めている。また、薬品についてもより安価な後発医薬品への切替えの推進など、医療の安全性を確保しながら費用対効果を考慮して進めている。

(6)「市立釧路総合病院新改革プランの推進」については、当年度の数値目標に対する決算数値では経営指標11項目のうち4項目が目標数値を達成している。

今後も、令和5年度に策定する公立病院経営強化プランの期間までは、市立釧路総合病院新改革プランで設定した目標数値の達成に取り組むこととしている。

(7)「行財政改革の推進」については、当年度において、総務課総務担当に事務職1名を増員し、医療従事者の働き方改革に係る体制充実に図っている。

今後も、公立病院経営強化プランの策定までは、市立釧路総合病院新改革プランを推進し、病院事業経営全体で経営の効率化に取り組むこととしている。

(8)「新型コロナウイルス感染症対策」については、釧路医療圏で唯一の第二種感染症指定医療機関として中核的機関の役割を果たすために、発生以降、状況に応じた様々な対策を経て、令和3年2月から3B病棟を感染症対応病棟として改修し、当該感染症対策に当たっているところである。

一方、病院経営は、医業収支の落ち込みなど当該感染症による深刻な影響が続き、当該感染症に対応するための道補助金などにより収益確保に努めている。令和5年5月8日から当該感染症は5類感染症に移行したところであるが、今後も引き続き、国、北海道及び関係機関との連携を深めて、公的支援の活用を図り、経営の持続性確保に努めることとしている。

2 水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益5,004,222千円、費用4,247,510千円で、差引756,712千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は3,450,558千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額3,150,181千円、支出額6,017,823千円で、差引2,867,642千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、コロナ禍で落ち込んだ経済活動の回復により業務用給水収益が想定を上回ったこと及び料金改定に伴う給水収益の増加や、物価高騰の中にあっても可能な限り維持管理費の節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、水道事業の経営の基盤を成す給水収益の減少基調が今後も続くものと予想される中で、愛国浄水場の更新や当年度から本格化した水道管路更新事業、また、地震など自然災害への対応など、多額の費用を伴う事業が進められており、更には電気料金や燃料価格、資材価格等の高騰による影響など経営環境は一層厳しさを増している。そのような中で、市民生活に必要なライフラインを次の世代に確実に引き継いでいくことを主眼として前年度に策定された「次世代へつなぐ安全・強靱な信頼される水道」を基本理念とする水道ビジョンと、その具体的な実施計画である水道経営計画に基づき、引き続き長期的視野に立った計画的な事業運営が求められているところである。

愛国浄水場の更新については、配水施設を建設する第1期工事は、平成28年度に完了し、浄水施設を建設する第2期工事は、平成29年度から5か年継続事業として土木・建築工事に着手したが、杭工事の設計変更等による全体工程の見直しに伴い、令和7年度中の新施設完成の見通しとなっている。

また、前年度には、これら愛国浄水場の更新事業をはじめ老朽管路の計画的更新などにより、将来的に資金不足が見込まれたことから、上下水道事業審議会より、様々な経営努力を行った上で水道料金の値上げはやむを得ない状況であるものの、コロナ禍の厳しい社会・経済情勢を踏まえ、水道料金と下水道使用料を一体として使用者負担を考慮すべき旨の答申を受け、令和4年4月使用分から料金改定を実施したところである。

今後も、市民の理解と協力のもと、これまで以上に経営健全化に向けて計画的な事業運営に取り組み、水道ビジョンの基本理念である「次世代へつなぐ安全・強靱な信頼される水道」を目指し、長期的な視野に立った経営基盤の強化と効率的な事業運営の推進を図るよう更なる努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 浄水場更新計画の推進
- (2) 水道管路更新計画の推進
- (3) 事業の厳選による改修・改良事業の推進
- (4) 水質管理体制の整備・充実
- (5) 有効率・有収率の向上
- (6) 水道料金の収納率の向上
- (7) 行財政改革の推進

などが考えられるので、更に一層努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「浄水場更新計画の推進」については、愛国浄水場更新計画の第1期工事として平成24年度から配水池や送配水ポンプ場の建設等を実施し、平成28年度に完了している。また、第2期工事のうち浄水場建設工事は、平成27年度から2か年継続事業として土木・建築の実施設計を行い、平成29年度から5か年継続事業として土木・建築工事に着手したが、杭工事の設計変更等による全体工程の見直しに伴い、当年度は、前年度に引き続き地下部分のコンクリート打設工事及び地下躯体貫通部配管工事などを行っている。
- (2) 「水道管路更新計画の推進」については、長期的視野に立った管路更新事業を実施していくため、令和3年3月に策定した釧路市水道管路更新基本計画及び実施計画に基づき、年次的に整備を進めるものであり、当年度は配水管整備事業として5,427mの老朽鋳鉄管の更新を実施している。
- (3) 「事業の厳選による改修・改良事業の推進」については、水道施設整備計画に基づき、釧路地区では老朽管更新工事及び配水管布設工事、阿寒地区では阿寒浄水場計装設備更新工事、音別地区では音別浄水場流量計更新工事などを実施している。また、愛国浄水場の施設、電気、機械、計装設備等については、更新計画を見据えながら、施設の機能維持に必要な改修を実施している。
- (4) 「水質管理体制の整備・充実」については、安全で良質な水道水の供給のため、水源から蛇口までの水質管理体制の強化に努め、前年度に水道G L P（優良試験所規範）認定を更新し、引き続き水質検査の精度と信頼性の向上を図るべく品質管理体制の維持に努めており、検査の結果はホー

ムページで随時公表している。

- (5) 「有効率・有収率の向上」については、漏水の早期修繕、漏水調査の拡充や配水管整備による漏水防止対策、老朽管路の計画的な更新など総合的な取組を継続して行っている。特に、各配水系統の中で有収率が低い系統及び過去の漏水が多い地域については、調査のサイクルを短縮して実施している。
- (6) 「水道料金の収納率の向上」については、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けて民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託などを実施している。また、口座振替の利用拡大に向けたPRや、コンビニエンスストアでの納付、家事用における隔月又は毎月納付の選択など、継続的に利用者のサービス向上へ取り組んでいる。
- (7) 「行財政改革の推進」については、持続可能な安定的経営を行っていくため、当年度において総務課総務担当とサービス課料金担当を総務課総務担当に、サービス課給排水担当のうち給水装置部門とメーター担当を水道整備課給水担当にそれぞれ統合再編している。今後も、これまでの取組内容の精査・検証を行い、釧路市財政健全化推進プランに基づき事務事業、組織機構・職員定数など総合的な見直しを進めることとしている。

3 工業用水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益61,995千円、費用56,474千円で、差引5,521千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は85,838千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額11,848千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、予定した給水収益の確保や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、事業開始時より契約水量制に基づく料金体系を採用することにより安定した料金収入の確保が図られているものの、現時点においては水需要の増加が見込めない中、老朽化した施設及び設備の整備や企業債の償還が続くほか、電気料金や燃料価格、資材価格等の高騰による経営への影響が懸念されることから、より効率的・効果的な事業運営が求められるところである。

今後も、将来にわたり立地企業に良質な工業用水を安定的に供給するため、釧路市工業用水道事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）に基づき、長期的な見通しに立った計画的な施設整備と健全経営の確保に向けて、引き続き努力を求めるところである。

個別の取組方策としては、

- (1) 施設設備の更新計画推進
- (2) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設設備の更新計画推進」については、良質な工業用水の安定供給を図るため、導水管及び配水電動弁等の更新に向けた実施設計を当年度に実施し、令和5年度に配水電動弁等の更新を、令和6年度に導水管の更新を予定している。
- (2) 「行財政改革の推進」については、経理部門を除く事業運営の大部分を外部委託しており、担当職員を1名体制として維持管理経費の見直しなど経費節減に向けた取組を続けている。

4 下水道事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益7,119,714千円、費用6,370,181千円で、差引749,533千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は15,565,637千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額1,281,708千円、支出額3,732,626千円で、差引2,450,918千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、物価高騰の中にあっても可能な限り維持管理費の節減に努めたことや企業債残高の減による支払利息の減少などによるものである。

経営状況については、人口減や節水意識の浸透などによる使用水量の減少傾向が進行し、事業運営の根幹を成す下水道使用料収入が減少基調にあり、更に電気料金や燃料価格、資材価格等の高騰による経営への影響が懸念されるなど厳しい状況が続いている。こうした状況の中で、最大の課題であった不良債務については、鉦路市下水道ビジョンに基づく下水道経営計画における収支計画の実行により、前年度において計画どおりに解消され、当年度末の資金剰余額は9億9千6百万円となったところである。

しかしながら、昭和50年代から積極的に下水道整備に取り組み、現在では普及率も98.6%に達している中で、処理場施設等の耐震化、老朽管路施設の機能維持や更新など多額の資金を要する事業の推進が大きな課題となっている。そのような中で、市民生活に必要なライフラインを次の世代に確実に引き継いでいくことを主眼として前年度に策定された「次世代へつなぐ持続可能な水循環をささえる下水道」を基本理念とする下水道ビジョンと、その具体的な実施計画である下水道経営計画に基づき、引き続き長期的視野に立った計画的な事業運営が求められているところである。

また、前年度には、上下水道事業審議会から、様々な経営努力を行った上で水道料金の値上げはやむを得ない状況であるものの、コロナ禍の厳しい社会・経済情勢を踏まえ、水道料金と下水道使用料を一体として使用者負担を考慮すべき旨の答申を受け、令和4年4月使用分から使用料改定を実施したところである。

今後も、下水道事業を取り巻く環境が厳しい状況の中で、直面する諸課題に的確に対応するため、施設整備を計画的に実施し、経営の効率化・健全化への取組を推し進め、下水道ビジョンの基本理念である「次世代へつなぐ持続可能な水循環をささえる下水道」の実現を目指し、長期的に安定した市民サービスと事業運営を図るよう、引き続き努力を求めている。

個別の取組方策としては、

- (1) 施設の老朽化・災害対策の計画的な推進
- (2) 下水道使用料の収納率の向上
- (3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「施設の老朽化・災害対策の計画的な推進」については、処理場及びポンプ場の老朽化した施設や老朽管の更新を計画的に推進するために事業ごとに計画を策定し、当年度はストックマネジメント計画に基づく古川終末処理場の水処理設備更新、大楽毛終末処理場の沈砂池設備更新などを実施している。

災害対策については、各施設の建設年度に応じて耐震診断を行い、緊急度・優先度及び財政状況を勘案しながら耐震化を実施しており、当年度は古川終末処理場の管廊継手部耐震補強工事、白

樺終末処理場の反応槽継手部耐震補強工事などを実施している。また、当年度は、下水道ビジョンを踏まえて耐水化計画を策定したところである。

- (2) 「下水道使用料の収納率の向上」については、新たな滞納者を作らない早期督促の強化や滞納の改善に向けて民間事業者への収納及び未収金対策業務の包括委託、法律事務所への未収金回収業務の一部委託などを実施している。また、口座振替の利用拡大に向けたPRや、コンビニエンスストアでの納付、家事用における隔月又は毎月納付の選択など、利用者のサービス向上へ取り組んでいる。
- (3) 「行財政改革の推進」については、当年度において、本格的な老朽管路更新を進めていくため、下水道建設管理課計画担当の体制を強化するとともに、持続可能な安定的経営を行っていくため、サービス課給排水担当のうち排水設備部門と下水道建設管理課管理担当を下水道建設管理課管理担当に統合再編している。今後も、効率的な組織体制を目指し、釧路市財政健全化推進プランに基づき総合的な見直しを進めることとしている。

5 公設地方卸売市場事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益92,064千円、費用79,815千円で、差引12,249千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は213,165千円となっている。

また、資本的収支の状況は、収入額45,353千円、支出額76,819千円で、差引31,466千円の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、青果物及び花きで天候不順や新型コロナウイルス感染症の影響などから取扱数量は減少したものの、単価高により計画を上回る取扱金額となったことや経費節減に努めたことなどによるものである。

経営状況については、地域人口の減少による消費減退、消費者ニーズの多様化、流通構造の変化及び新型コロナウイルス感染症の影響など、市場経営を取り巻く環境が厳しい状況にある中で、当市場においては、地方卸売市場に転換後、業界においても物流センター及び加工施設の整備など積極的な事業展開や経営努力を行ってきているものの、青果物及び花きの取扱金額は前年度より減少している。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である釧路市公設地方卸売市場事業経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）を令和3年3月に策定しており、鮮度保持及び予冷機能の強化により商品の高付加価値化を推進し、更なる販路拡大と物流拠点としての機能向上を図るため、冷蔵倉庫の建設を当年度から進めているところである。

また、市場開設から約50年を経過し、老朽化が進んでいる施設設備については、雨水管汚水管等改修工事を令和2年度から5か年事業として進めているほか、当年度には花き棟照明器具更新工事等を実施するなど、将来を見通した計画的な改修・更新に努めているところである。

今後も、市場関係者との連携を図りながら、販路の拡大等により取扱数量の増加と市場の活性化を図るなど釧路地域における拠点市場としての機能の維持に努め、安定した市場運営に継続して取り組むとともに、将来的な事業のあり方について検討を進めるなど、引き続き長期的な視点に立った努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 民間の活力を活かした安定供給と販路拡大
- (2) 市場施設の老朽化対策

(3) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「民間の活力を活かした安定供給と販路拡大」については、取扱数量の増加に向けて、仲卸業者による配送センターなどを利用した量販店の取り込みや卸売業者による転送販売の増加などに努めている。加えて、更なる販路拡大を図るため冷蔵倉庫の建設を進めており、令和7年度以降の供用開始に向けて当年度に基本設計を実施している。
- (2) 「市場施設の老朽化対策」については、計画的な改修・更新に努め、現有の施設設備の活用を図ることとしている。
- (3) 「行財政改革の推進」については、指定管理者制度を導入しており、職員を1名体制として経費節減に向けた取組を続けている。

6 港湾整備事業会計

この事業会計の損益の状況は、収益642,502千円、費用504,180千円で、差引138,323千円の当年度純利益を生じており、当年度末の利益剰余金は1,723,876千円となっている。

また、資本的収支の状況は、支出額265,125千円で、同額の収支不足額を生じているが、全額補填されている。

純利益を生じた要因は、オープンヤード使用料の増や維持管理経費の減などによるものである。

経営状況については、施設運営事業において港間競争に配慮しながら収支の均衡を図るとともに、埋立事業においては造成地の売却促進に努めて会計運営を行っているものの、令和4年の釧路港の貨物取扱量は1,362万トンで前年を41万トン下回る状況となっている。

こうした状況の中、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である釧路市港湾整備事業会計経営戦略（計画期間：令和3年度～令和12年度）を令和3年3月に策定しており、漁業補償に伴う企業債の償還については、令和9年度に3,184,900千円の満期一括償還を予定していたが、当該経営戦略の基本方針に基づき、前年度に一括繰上償還を実施している。

また、埋立造成地については、当年度は5,062㎡の売却があり、引き続き埋立造成地の売却促進及び未売却地の貸付けによる有効活用に努めることが、安定した企業経営につながるものと考えられる。

国際バルク戦略港湾については、地域一丸となった取組により西港区における穀物等の供給基地としての港湾機能の強化と整備が図られ、平成31年3月から民間埠頭運営会社による埠頭運営が開始されており、当年度は過去最高を更新する荷役取扱量となっている。

今後も、地域の基幹産業を支える釧路港の港湾機能の充実と埋立造成地の早期売却や有効活用の促進など、長期展望の下に安定した事業運営に努めるとともに、釧路港港湾計画と連動した事業計画の推進を図り、東北海道における広域物流拠点港湾としての機能強化と利用の促進に引き続き努力を求めるものである。

個別の取組方策としては、

- (1) 港湾関連用地売却の促進
- (2) 荷役環境整備事業の促進
- (3) 既存施設の老朽化対策及び有効利用
- (4) 行財政改革の推進

などが考えられるので、引き続き努力されたい。

昨年度の審査意見に対する取組では、

- (1) 「港湾関連用地売却の促進」については、第1埠頭から第4埠頭まで完成した売却予定地1,313,164㎡のうち1,242,161㎡が売却可能地であり、このうち当年度までに1,055,385㎡85.0%が売却済となっている。未売却地については、シャーン駐車場や資材置場などとしての貸付けによる活用を図りながら、港湾関連業界等を中心に売却の促進に努めている。
- (2) 「荷役環境整備事業の促進」については、増加する外貿コンテナ取扱量に対応するため、コンテナヤードの拡張整備工事を実施するなど荷役環境の充実を図るとともに、継続的にポートセールス等を行っている。外貿コンテナ取扱量については、外貿コンテナ航路の増便や大消費地への運航など利用促進に努め、令和3年までは、ガントリークレーンの収支計画どおり進捗していたが、令和4年は、世界的なコンテナ不足やコンテナ船備船料の高騰などの外的要因もあり、コンテナ取扱量が前年より27.7%減少しており、収支計画を下回っている。
- (3) 「既存施設の老朽化対策及び有効利用」については、西港区において、1号上屋の耐震診断及び耐震改修設計を当年度に実施し、令和5年度から工事を開始する予定であるほか、ガントリークレーンの走行レール及び基礎について、当年度に補修設計を開始するなど、老朽化の著しい既存施設等の改良に順次着手することとしている。また、東港区においては、老朽化が著しい中央埠頭の上屋について、区分所有者及び使用者との協議により順次解体を進めており、令和元年度までに1号上屋、2号上屋及び3号上屋の解体を完了し、残る2棟の上屋についても、今後、解体する予定となっている。
- (4) 「行財政改革の推進」については、効率的かつ効果的な事業運営に向けて、令和2年度に港湾空港振興課と港湾計画課を統合し、港湾空港課とするなど、業務体制の強化を図ってきており、今後も運営施設整備に係る低コスト化を図りながら、効率的な事業運営に努めることとしている。

第5 決算の概要

各事業会計における当年度の損益の状況、資本的収支の状況、総資産及び総資本の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 益 (A)	費 用 (B)	損 益 (A-B)	収 支 率 (A/B) %
病 院 事 業 会 計	19,281,439,532	19,108,715,060	172,724,472	100.9
水 道 事 業 会 計	5,004,221,800	4,247,509,879	756,711,921	117.8
工 業 用 水 道 事 業 会 計	61,995,455	56,474,332	5,521,123	109.8
下 水 道 事 業 会 計	7,119,714,282	6,370,181,435	749,532,847	111.8
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	92,063,678	79,815,032	12,248,646	115.3
港 湾 整 備 事 業 会 計	642,502,225	504,179,539	138,322,686	127.4

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	収 入 (A)	支 出 (B)	収 支 不 足 額 (C=B-A)	補 填 額 (D)	補 填 不 足 額 (C-D)
病 院 事 業 会 計	1,670,275,000	2,802,242,369	1,131,967,369	1,131,967,369	0
水 道 事 業 会 計	3,150,180,753	6,017,822,830	2,867,642,077	2,867,642,077	0
工 業 用 水 道 事 業 会 計	0	11,848,394	11,848,394	11,848,394	0
下 水 道 事 業 会 計	1,281,708,041	3,732,625,772	2,450,917,731	2,450,917,731	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	45,353,000	76,819,459	31,466,459	31,466,459	0
港 湾 整 備 事 業 会 計	0	265,125,333	265,125,333	265,125,333	0

総資産及び総資本の状況

(単位：円)

項 目		病院事業会計	水道事業会計	工業用水道事業会計
資 産	固定資産	11,854,483,188	50,595,250,184	389,267,442
	土地造成	—	—	—
	流動資産	9,274,262,477	4,679,155,334	170,462,297
負 債	固定負債	12,057,437,483	21,868,416,371	30,502,036
	流動負債	3,392,876,317	3,707,843,586	9,918,211
	繰延収益	1,111,713,195	8,355,956,419	22,574,993
	小 計	16,562,026,995	33,932,216,376	62,995,240
資 本	資本金	1,288,219,467	17,861,404,553	410,802,647
	資本剰余金	67,569,919	30,226,488	93,416
	利益剰余金	3,210,929,284	3,450,558,101	85,838,436
	小 計	4,566,718,670	21,342,189,142	496,734,499
資産＝負債＋資本		21,128,745,665	55,274,405,518	559,729,739

項 目		下水道事業会計	公設地方卸売市場事業会計	港湾整備事業会計
資 産	固定資産	78,537,343,683	959,626,701	3,557,987,391
	土地造成	—	—	1,953,907,930
	流動資産	2,141,635,891	276,863,522	1,062,434,123
負 債	固定負債	21,415,748,677	254,116,154	791,624,386
	流動負債	3,455,464,540	43,384,056	215,439,567
	繰延収益	36,606,846,816	139,408,733	189,000
	小 計	61,478,060,033	436,908,943	1,007,252,953
資 本	資本金	82,505,111	165,686,641	3,700,373,912
	資本剰余金	3,552,777,602	420,730,000	142,826,661
	利益剰余金	15,565,636,828	213,164,639	1,723,875,918
	小 計	19,200,919,541	799,581,280	5,567,076,491
資産＝負債＋資本		80,678,979,574	1,236,490,223	6,574,329,444

各事業会計における業務実績、経営状況、企業財政及び経営指標については、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

ア 病床数

(単位：床)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
一般病床	535	535	0	100.0	0.0
精神病床	50	50	0	100.0	△ 46.8
感染症病床	4	4	0	100.0	0.0
結核病床	10	10	0	100.0	0.0
合計	599	599	0	100.0	△ 6.8

イ 患者数

(単位：人)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%	
入院	延患者数	166,805	151,564	△ 15,241	90.9	△ 6.3
	一日平均患者数	457	415	△ 42	90.8	△ 6.3
外来	延患者数	279,450	267,984	△ 11,466	95.9	△ 4.0
	一日平均患者数	1,150	1,103	△ 47	95.9	△ 4.4
合計	延患者数	446,255	419,548	△ 26,707	94.0	△ 4.9
	一日平均患者数	1,607	1,518	△ 89	94.5	△ 4.9

ウ 主要な建設改良事業

(単位：円)

項目	計画 (A)	実績 (B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
病院増改築	194,128,000	178,783,000	△ 15,345,000	92.1	皆増
院舎改修	330,000,000	307,230,000	△ 22,770,000	93.1	22.1
医療機械等整備	1,570,000,000	1,457,443,755	△ 112,556,245	92.8	83.0

病床数については、許可病床数で計画どおり599床である。

次に、患者数について見ると、入院患者数は151,564人で、計画を15,241人下回り、前年度に比較すると10,138人6.3%の減少となっている。また、外来患者数は267,984人で、計画を11,466人下回り、前年度に比較すると11,281人4.0%の減少となっている。

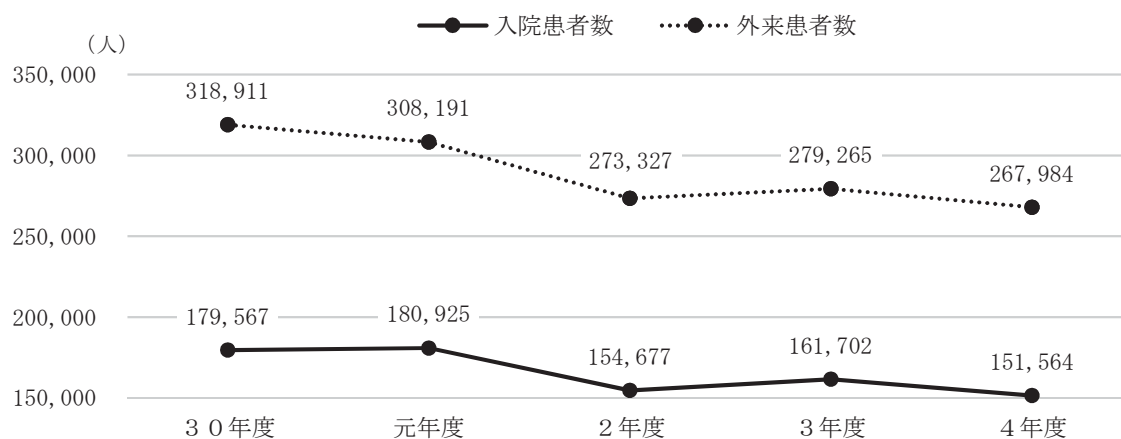
建設改良事業は、病院増改築として新棟建設等基本設計業務、院舎改修として緩和ケア病棟改修工事、医療機械等整備として高精度放射線治療統合システムや血管造影システムの更新などを行ったところである。

最近5年間の入院及び外来患者数（延人数）の推移は、次のとおりである。

入院・外来患者数（延人数）の推移

（単位：人）

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
入院患者数	179,567	180,925	154,677	161,702	151,564
外来患者数	318,911	308,191	273,327	279,265	267,984



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額19,848,867千円に対し決算額19,304,974千円で、その執行率は97.3%であり、また、支出予算額19,589,051千円に対し決算額19,129,541千円で、その執行率は97.7%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 医 業 収 益	16,313,570,000	82.2	15,828,056,442	82.0	△ 485,513,558	97.0
入院 収 益	11,129,047,000	56.1	10,692,149,063	55.4	△ 436,897,937	96.1
外 来 収 益	5,006,862,000	25.2	4,954,592,529	25.7	△ 52,269,471	99.0
その他医業収益	177,661,000	0.9	181,314,850	0.9	3,653,850	102.1
2 医 業 外 収 益	3,304,340,000	16.6	3,268,648,043	16.9	△ 35,691,957	98.9
受取利息配当金	11,000	0.0	398	0.0	△ 10,602	3.6
補 助 金	1,741,395,000	8.8	1,671,605,400	8.7	△ 69,789,600	96.0
他会計負担金	1,312,343,000	6.6	1,312,343,000	6.8	0	100.0
長期前受金戻入	138,303,000	0.7	143,264,789	0.7	4,961,789	103.6
その他医業外収益	112,288,000	0.5	141,434,456	0.7	29,146,456	126.0
3 高等看護学院収益	110,956,000	0.6	106,899,034	0.6	△ 4,056,966	96.3
授 業 料 収 益	30,531,000	0.2	30,739,800	0.2	208,800	100.7
受 験 料 収 益	900,000	0.0	720,000	0.0	△ 180,000	80.0
入 学 料 収 益	2,673,000	0.0	2,913,300	0.0	240,300	109.0
他会計負担金	70,395,000	0.4	66,027,705	0.4	△ 4,367,295	93.8
雑 収 益	6,457,000	0.0	6,498,229	0.0	41,229	100.6
4 特 別 利 益	120,001,000	0.6	101,370,384	0.5	△ 18,630,616	84.5
固定資産売却益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正収益	120,000,000	0.6	101,370,384	0.5	△ 18,629,616	84.5
病院事業収益合計	19,848,867,000	100.0	19,304,973,903	100.0	△ 543,893,097	97.3
1 医 業 費 用	19,076,900,000	97.4	18,639,434,071	97.4	△ 437,465,929	97.7
給 与 費	8,718,113,000	44.5	8,672,756,868	45.3	△ 45,356,132	99.5
材 料 費	5,417,369,000	27.7	5,283,427,131	27.6	△ 133,941,869	97.5
経 費	3,569,612,000	18.2	3,425,182,810	17.9	△ 144,429,190	96.0
交 際 費	1,000,000	0.0	122,861	0.0	△ 877,139	12.3
減 価 償 却 費	1,302,315,000	6.7	1,227,832,760	6.4	△ 74,482,240	94.3
資 産 減 耗 費	1,000,000	0.0	678,335	0.0	△ 321,665	67.8
研 修 費	67,491,000	0.3	29,433,306	0.2	△ 38,057,694	43.6
2 医 業 外 費 用	236,670,000	1.2	229,432,848	1.2	△ 7,237,152	96.9
支払利息及び企業債取扱諸費	106,752,000	0.5	104,359,133	0.5	△ 2,392,867	97.8
修学資金給与費	22,760,000	0.1	19,623,000	0.1	△ 3,137,000	86.2
長期前払消費税償却	85,177,000	0.4	84,703,574	0.4	△ 473,426	99.4
雑 損 失	10,621,000	0.1	9,387,241	0.1	△ 1,233,759	88.4
消費税及び地方消費税	11,360,000	0.1	11,359,900	0.1	△ 100	100.0
3 高等看護学院費用	110,956,000	0.6	106,899,034	0.6	△ 4,056,966	96.3
給 与 費	84,708,000	0.4	82,117,501	0.4	△ 2,590,499	96.9
経 費	26,248,000	0.2	24,781,533	0.2	△ 1,466,467	94.4
4 特 別 損 失	164,525,000	0.8	153,774,559	0.8	△ 10,750,441	93.5
固定資産売却損	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正費用	142,889,000	0.7	132,140,022	0.7	△ 10,748,978	92.5
その他特別損失	21,635,000	0.1	21,634,537	0.1	△ 463	100.0
病院事業費用合計	19,589,051,000	100.0	19,129,540,512	100.0	△ 459,510,488	97.7
収 支 差 引	259,816,000	—	175,433,391	—	△ 84,382,609	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は543,893千円の減少となっている。

医業収益では、入院収益で診療単価は予定を上回ったものの、患者数が予定を下回ったことにより436,898千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は459,510千円の不用額を生じている。

医業費用では、材料費で薬品費が予定を下回ったことなどにより133,942千円、経費で委託料が予定を下回ったことなどにより144,429千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和4年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和5年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
3,074,369,780	△ 22,770,000	508,321,880	(181,290,684) 1,492,877,097	2,067,044,563

注 ()は、患者給食業務委託費及び検体検査業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和5年度以降の支出予定額は2,067,045千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益19,281,440千円に対し事業費用は19,108,715千円で、この結果、差引172,724千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	4 年度(A)	構成比 %	3 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 医 業 収 益	15,810,168,519	82.0	15,623,007,805	79.8	187,160,714	1.2
入 院 収 益	10,687,979,824	55.4	10,547,582,067	53.9	140,397,757	1.3
外 来 収 益	4,953,925,855	25.7	4,874,681,635	24.9	79,244,220	1.6
その他医業収益	168,262,840	0.9	200,744,103	1.0	△ 32,481,263	△ 16.2
2 医 業 外 収 益	3,263,554,260	16.9	3,781,030,072	19.3	△ 517,475,812	△ 13.7
受取利息配当金	398	0.0	386	0.0	12	3.1
補 助 金	1,671,605,400	8.7	2,225,384,800	11.3	△ 553,779,400	△ 24.9
他 会 計 負 担 金	1,312,343,000	6.8	1,290,000,000	6.6	22,343,000	1.7
長期前受金戻入	143,264,789	0.7	93,191,074	0.5	50,073,715	53.7
その他医業外収益	136,340,673	0.7	172,453,812	0.9	△ 36,113,139	△ 20.9
3 高等看護学院収益	106,346,369	0.6	103,580,749	0.5	2,765,620	2.7
授 業 料 収 益	30,739,800	0.2	30,612,800	0.2	127,000	0.4
受 験 料 収 益	720,000	0.0	885,000	0.0	△ 165,000	△ 18.6
入 学 料 収 益	2,913,300	0.0	2,743,300	0.0	170,000	6.2
他 会 計 負 担 金	66,027,705	0.4	63,754,583	0.3	2,273,122	3.6
雑 収 益	5,945,564	0.0	5,585,066	0.0	360,498	6.5
4 特 別 利 益	101,370,384	0.5	66,731,954	0.4	34,638,430	51.9
過年度損益修正収益	101,370,384	0.5	66,731,954	0.4	34,638,430	51.9
病院事業収益合計	19,281,439,532	100.0	19,574,350,580	100.0	△ 292,911,048	△ 1.5
1 医 業 費 用	17,859,882,288	93.5	17,282,962,317	93.5	576,919,971	3.3
給 与 費	8,668,180,155	45.4	8,476,272,581	45.9	191,907,574	2.3
材 料 費	4,809,480,543	25.2	4,763,120,203	25.8	46,360,340	1.0
経 費	3,126,645,931	16.4	2,834,030,105	15.3	292,615,826	10.3
交 際 費	117,358	0.0	354,513	0.0	△ 237,155	△ 66.9
減 価 償 却 費	1,227,832,760	6.4	1,193,464,869	6.4	34,367,891	2.9
資 産 減 耗 費	678,335	0.0	809,531	0.0	△ 131,196	△ 16.2
研 修 費	26,947,206	0.1	14,910,515	0.1	12,036,691	80.7
2 医 業 外 費 用	990,047,328	5.2	953,927,457	5.2	36,119,871	3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	104,359,133	0.6	109,363,711	0.6	△ 5,004,578	△ 4.6
修学資金給与費	19,623,000	0.1	17,370,000	0.1	2,253,000	13.0
長期前払消費税償却	84,703,574	0.4	81,932,463	0.5	2,771,111	3.4
雑 損 失	781,361,621	4.1	745,261,283	4.0	36,100,338	4.8
3 高等看護学院費用	105,010,885	0.5	102,104,936	0.5	2,905,949	2.8
給 与 費	82,043,659	0.4	84,007,304	0.4	△ 1,963,645	△ 2.3
経 費	22,967,226	0.1	18,097,632	0.1	4,869,594	26.9
4 特 別 損 失	153,774,559	0.8	145,053,693	0.8	8,720,866	6.0
過年度損益修正費用	132,140,022	0.7	134,246,393	0.7	△ 2,106,371	△ 1.6
その他特別損失	21,634,537	0.1	10,807,300	0.1	10,827,237	100.2
病院事業費用合計	19,108,715,060	100.0	18,484,048,403	100.0	624,666,657	3.4
当年度純利益(△損失)	172,724,472	—	1,090,302,177	—	△ 917,577,705	△ 84.2

また、前年度に比較すると、事業収益は292,911千円1.5%の減少となっており、事業費用は624,667千円3.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 医業収益

入院収益は、診療単価の増などにより140,398千円の増加となっている。

b 医業外収益

補助金は、道補助金の減などにより553,779千円の減少となっている。

(イ) 費用

a 医業費用

給与費は、退職給付費の増などにより191,908千円の増加となっている。

経費は、委託料の増などにより292,616千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

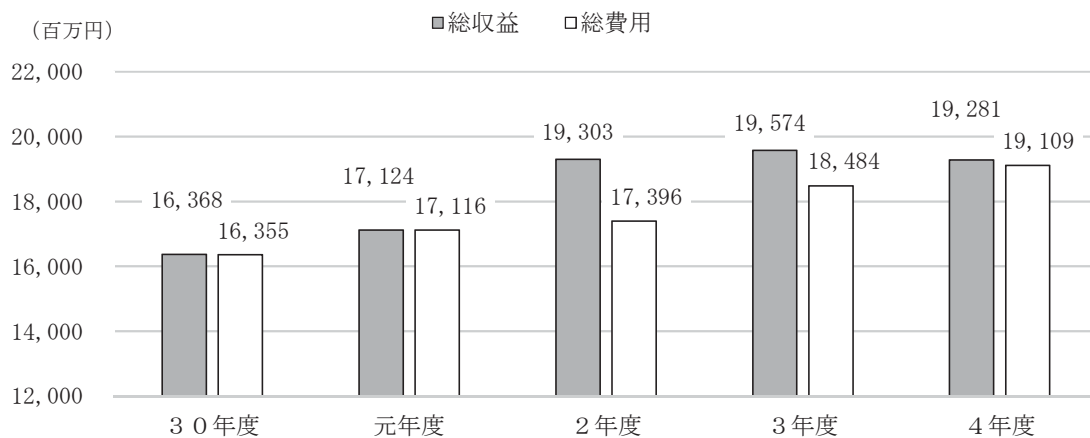
項目	金額	差引	収支率%
医業収支			
医業収益	15,810,168,519		
医業費用	17,859,882,288	△ 2,049,713,769	88.5
医業外収支			
医業外収益	3,263,554,260		
医業外費用	990,047,328	2,273,506,932	329.6
高等看護学院収支			
高等看護学院収益	106,346,369		
高等看護学院費用	105,010,885	1,335,484	101.3
その他収支			
特別利益	101,370,384		
特別損失	153,774,559	△ 52,404,175	65.9
当年度純利益(△損失)	—	172,724,472	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

(単位：百万円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総収益	16,368	17,124	19,303	19,574	19,281
総費用	16,355	17,116	17,396	18,484	19,109



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額1,901,574千円に対し決算額1,670,275千円で、その執行率は87.8%であり、また、支出予算額2,969,080千円に対し決算額2,802,242千円で、その執行率は94.4%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,131,967千円は、当年度分資本的収支調整額2,594千円及び過年度分損益勘定留保資金1,129,373千円で補填しているものである。資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率(B/A)%
資本的収入	1,901,574,000	1,670,275,000	△ 231,299,000	87.8
企業債	1,800,000,000	1,488,300,000	△ 311,700,000	82.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄附金	121,000	567,000	446,000	468.6
投資資金	1,452,000	12,944,000	11,492,000	891.5
他会計負担金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
道補助金	—	68,464,000	68,464,000	皆増
資本的支出	2,969,080,000	2,802,242,369	△ 166,837,631	94.4
建設改良費	2,094,128,000	1,943,456,755	△ 150,671,245	92.8
企業債償還金	799,546,000	799,545,620	△ 380	100.0
投資資金	74,976,000	59,118,000	△ 15,858,000	78.8
基金積立金	130,000	120,378	△ 9,622	92.6
道補助金消費税返還金	300,000	1,616	△ 298,384	0.5
不足額	1,067,506,000	1,131,967,369	64,461,369	106.0
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	2,487,000	2,594,452	107,452	104.3
過年度分損益勘定留保資金	1,065,019,000	1,129,372,917	64,353,917	106.0

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で1,488,300千円、他会計負担金で100,000千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、医療機械等整備事業などの建設改良費で1,943,457千円、企業債償還金で799,546千円などとなっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	4年度(A)	構成比 %	3年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	11,854,483,188	56.1	11,221,120,378	56.7	633,362,810	5.6
流 動 資 産	9,274,262,477	43.9	8,570,482,637	43.3	703,779,840	8.2
資 産 合 計	21,128,745,665	100.0	19,791,603,015	100.0	1,337,142,650	6.8

また、前年度に比較すると、資産合計は1,337,143千円6.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、器械備品の増などにより633,363千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより703,780千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は3,570,198千円で前年度に比較して1,168,507千円の減少となっており、収入率は85.9%で前年度に比較して5.6ポイント上回ったところである。

病院事業会計の未収金の大部分は、現年度の入院収益及び外来収益において診療報酬支払基金や国保連合会等からの2月、3月分に係る診療報酬が4月以降に支払われる仕組みによるものであるが、滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた更なる努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %	
現 年 度	病院事業収益	19,161,709,114	15,633,532,807	0	3,528,176,307	81.6
	医 業 収 益	15,828,056,442	13,211,989,556	0	2,616,066,886	83.5
	入院収益	10,692,149,063	8,858,020,955	0	1,834,128,108	82.8
	外来収益	4,954,592,529	4,184,070,949	0	770,521,580	84.4
	その他医業収益	181,314,850	169,897,652	0	11,417,198	93.7
	医 業 外 収 益	3,125,383,254	2,219,301,538	0	906,081,716	71.0
	高等看護学院収益	106,899,034	100,871,329	0	6,027,705	94.4
	特別利益	101,370,384	101,370,384	0	0	100.0
	資本的収入	1,670,275,000	1,660,595,000	0	9,680,000	99.4
	小 計	20,831,984,114	17,294,127,807	0	3,537,856,307	83.0
過 年 度	病院事業収益	(△131,809,152) 4,361,506,858	4,322,456,996	6,708,055	32,341,807	99.1
	医 業 収 益	(△131,809,152) 2,474,278,710	2,435,228,848	6,708,055	32,341,807	98.4
	入院収益	(△103,233,250) 1,707,498,438	1,677,723,042	5,215,721	24,559,675	98.3
	外来収益	(△28,498,710) 750,051,232	742,483,750	1,492,334	6,075,148	99.0
	その他医業収益	(△77,192) 16,729,040	15,022,056	0	1,706,984	89.8
	医 業 外 収 益	1,883,473,565	1,883,473,565	0	0	100.0
	高等看護学院収益	3,754,583	3,754,583	0	0	100.0
	資本的収入	245,389,000	245,389,000	0	0	100.0
	小 計	(△131,809,152) 4,606,895,858	4,567,845,996	6,708,055	32,341,807	99.2
	合 計	(△131,809,152) 25,438,879,972	21,861,973,803	6,708,055	3,570,198,114	85.9

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	4 年度(A)	構成比 %	3 年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	12,057,437,483	57.1	11,208,732,458	56.6	848,705,025	7.6
流 動 負 債	3,392,876,317	16.0	3,102,927,759	15.7	289,948,558	9.3
繰 延 収 益	1,111,713,195	5.3	1,086,008,600	5.5	25,704,595	2.4
負 債 合 計	16,562,026,995	78.4	15,397,668,817	77.8	1,164,358,178	7.6
資 本 金	1,288,219,467	6.1	1,288,219,467	6.5	0	0.0
資 本 剰 余 金	67,569,919	0.3	67,509,919	0.3	60,000	0.1
利 益 剰 余 金	3,210,929,284	15.2	3,038,204,812	15.4	172,724,472	5.7
資 本 合 計	4,566,718,670	21.6	4,393,934,198	22.2	172,784,472	3.9
負 債 ・ 資 本 合 計	21,128,745,665	100.0	19,791,603,015	100.0	1,337,142,650	6.8

また、前年度に比較すると、負債合計は1,164,358千円7.6%、資本合計は172,784千円3.9%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の増などにより848,705千円の増加となっている。

流動負債は、未払金の増などにより289,949千円の増加となっている。

イ 資 本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより172,724千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	172,724,472	1,090,302,177	△ 917,577,705
減価償却費	1,227,832,760	1,193,464,869	34,367,891
固定資産除却費	21,634,537	10,807,300	10,827,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198,293,262	30,398,539	167,894,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,451,000	49,931,000	△ 53,382,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,793,000	9,808,000	△ 11,601,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,053,795	△ 3,167,959	5,221,754
長期前受金戻入額	△ 143,264,789	△ 93,191,074	△ 50,073,715
修学資金給与費	19,623,000	17,370,000	2,253,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 89,347,029	△ 12,209,286	△ 77,137,743
受取利息及び受取配当金	△ 398	△ 386	△ 12
支払利息	104,359,133	109,363,711	△ 5,004,578
未収金の増減額 (△は増加)	1,168,506,896	△ 1,053,382,241	2,221,889,137
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 7,918,964	△ 2,726,257	△ 5,192,707
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 1,007,300	—	△ 1,007,300
前払金の増減額 (△は増加)	—	10,000	△ 10,000
未払金の増減額 (△は減少)	322,006,865	△ 439,205,704	761,212,569
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 65,538,187	28,775,237	△ 94,313,424
預り金の増減額 (△は減少)	381,263	△ 3,304,523	3,685,786
小計	2,925,095,316	933,043,403	1,992,051,913
利息及び配当金の受取額	398	386	12
利息の支払額	△ 104,359,133	△ 109,363,711	5,004,578
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,820,736,581	823,680,078	1,997,056,503
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,766,811,700	△ 952,653,400	△ 814,158,300
国庫補助金等による収入	68,464,000	245,389,000	△ 176,925,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,616	—	△ 1,616
一般会計または他の特別会計の繰入金による収入	100,000,000	100,000,000	0
修学資金の貸付による支出	△ 59,118,000	△ 65,322,000	6,204,000
修学資金の返還による収入	12,944,000	7,950,000	4,994,000
基金の積立による支出	△ 120,378	△ 612,366	491,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,644,643,694	△ 665,248,766	△ 979,394,928
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,488,300,000	626,500,000	861,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 799,545,620	△ 635,078,361	△ 164,467,259
寄附金による収入	567,000	12,615,114	△ 12,048,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,321,380	4,036,753	685,284,627
4 資金増加額	1,865,414,267	162,468,065	1,702,946,202
5 資金期首残高	3,724,640,238	3,562,172,173	162,468,065
6 資金期末残高	5,590,054,505	3,724,640,238	1,865,414,267

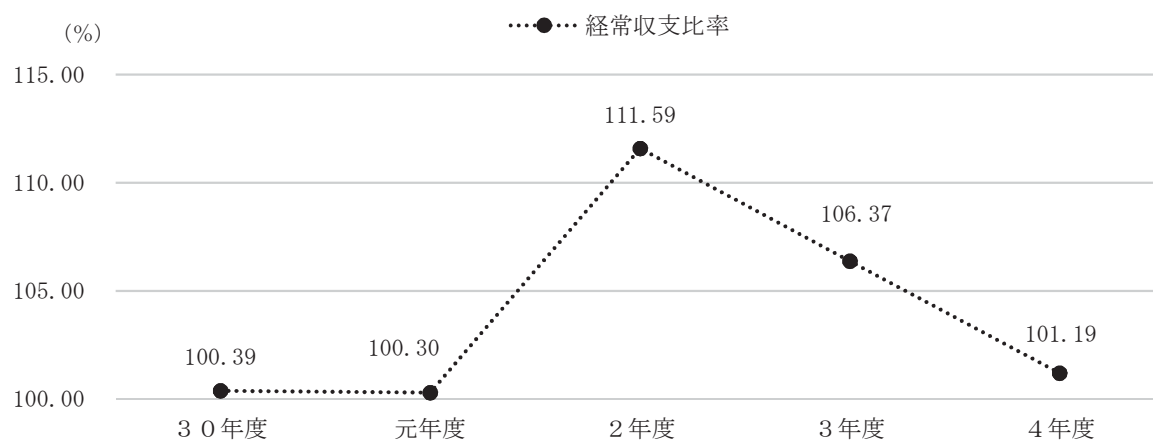
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	100.39	100.30	111.59	106.37	101.19



水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 総配水量 (m ³)	20,354,000	20,552,492	198,492	101.0	△ 1.6
2 一日平均配水量 (m ³)	55,764	56,308	544	101.0	△ 1.6
3 給水戸数 (戸)	91,126	90,680	△ 446	99.5	0.0
4 主要な建設改良事業					
(1) 管路布設 (m)	6,241	6,347	106	101.7	4.5
(2) 浄水場整備 (か所)	3	3	0	100.0	0.0

その他の主な業務実績表

項 目	4年度(A)	3年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度 増減率%
総人口(C) (人)	174,976	177,910	△ 2,934	△ 1.6
給水区域内人口(D) (人)	174,111	177,049	△ 2,938	△ 1.7
給水人口(E) (人)	174,030	176,935	△ 2,905	△ 1.6
普及率(E/D) (%)	99.9	99.9	0.0	—
普及率(E/C) (%)	99.5	99.5	0.0	—
導送配水管延長(m)	1,188,610	1,185,229	3,381	0.3
取水量(F) (m ³)	22,044,827	22,420,130	△ 375,303	△ 1.7
配水量(G) (m ³)	20,552,492	20,877,331	△ 324,839	△ 1.6
有収水量(H) (m ³)	17,542,915	17,774,033	△ 231,118	△ 1.3
有効水量(I) (m ³)	18,484,795	18,679,400	△ 194,605	△ 1.0
有収率(H/G) (%)	85.4	85.1	0.3	—
有効率(I/G) (%)	89.9	89.5	0.4	—
配水率(G/F) (%)	93.2	93.1	0.1	—
一日最大配水量(m ³)	60,438	62,350	△ 1,912	△ 3.1
一人一日最大配水量(ℓ)	347	352	△ 5	△ 1.4
一日平均配水量(m ³)	56,308	57,198	△ 890	△ 1.6
一人一日平均配水量(ℓ)	324	323	1	0.3

当年度における総配水量は20,552,492m³で、計画を198,492m³上回り、前年度に比較すると324,839m³1.6%の減少となっている。

また、給水戸数は90,680戸で、計画を446戸下回り、前年度に比較すると20戸0.0%の増加となっている。

なお、有収水量は17,542,915m³で、前年度に比較すると231,118m³1.3%の減少となっている。

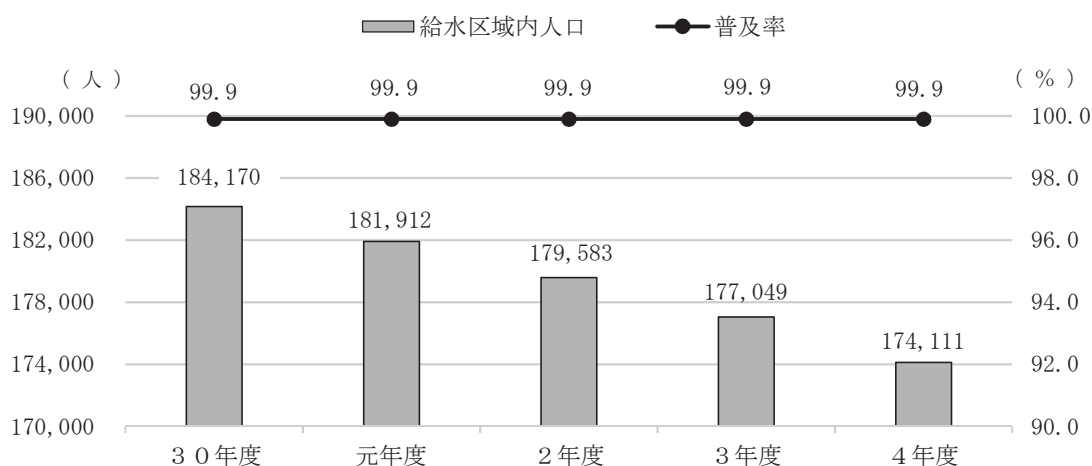
有収率は85.4%で、前年度に比較すると0.3ポイント上回っている。

普及率は給水区域内人口に対して99.9%で、前年度と同率となっている。

最近5年間の給水区域内人口、普及率等の推移は、次のとおりである。

給水区域内人口・普及率の推移

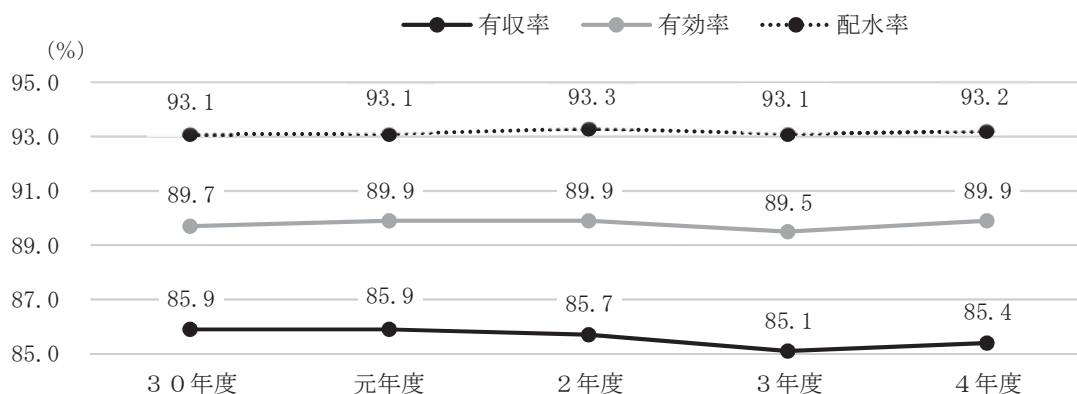
項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給水区域内人口(人)	184,170	181,912	179,583	177,049	174,111
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9



有収率・有効率・配水率の推移

(単位：%)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
有収率	85.9	85.9	85.7	85.1	85.4
有効率	89.7	89.9	89.9	89.5	89.9
配水率	93.1	93.1	93.3	93.1	93.2



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額5,376,122千円に対し決算額5,387,516千円で、その執行率は100.2%であり、また、支出予算額4,547,358千円に対し決算額4,315,725千円で、その執

行率は94.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	4,214,882,000	78.4	4,300,302,361	79.8	85,420,361	102.0
給水収益	3,801,313,000	70.7	3,906,105,138	72.5	104,792,138	102.8
負担金	96,055,000	1.8	89,431,102	1.7	△ 6,623,898	93.1
受託工事収益	30,003,000	0.5	24,421,290	0.4	△ 5,581,710	81.4
他会計負担金	57,104,000	1.1	53,885,427	1.0	△ 3,218,573	94.4
その他収益	230,407,000	4.3	226,459,404	4.2	△ 3,947,596	98.3
2 営業外収益	1,161,240,000	21.6	1,087,214,058	20.2	△ 74,025,942	93.6
受取利息及び配当金	163,000	0.0	183,297	0.0	20,297	112.5
他会計負担金	647,979,000	12.1	609,292,320	11.3	△ 38,686,680	94.0
他会計補助金	704,000	0.0	4,002,569	0.1	3,298,569	568.5
長期前受金戻入	267,497,000	5.0	266,756,981	5.0	△ 740,019	99.7
資本費繰入収益	188,747,000	3.5	188,747,447	3.5	447	100.0
消費税及び地方消費税還付金	48,435,000	0.9	6,832,768	0.1	△ 41,602,232	14.1
雑収益	7,715,000	0.1	11,398,676	0.2	3,683,676	147.7
水道事業収益合計	5,376,122,000	100.0	5,387,516,419	100.0	11,394,419	100.2
1 営業費用	4,319,006,000	95.0	4,089,591,422	94.8	△ 229,414,578	94.7
原水及び浄水費	993,508,000	21.8	931,247,635	21.6	△ 62,260,365	93.7
給水及び配水費	261,379,000	5.8	253,091,157	5.9	△ 8,287,843	96.8
メーター費	24,467,000	0.5	13,776,640	0.3	△ 10,690,360	56.3
受託工事費	34,349,000	0.8	28,685,483	0.7	△ 5,663,517	83.5
業務費	249,452,000	5.5	245,674,735	5.7	△ 3,777,265	98.5
総係費	573,385,000	12.6	447,255,323	10.3	△ 126,129,677	78.0
減価償却費	2,076,892,000	45.7	2,066,166,966	47.9	△ 10,725,034	99.5
資産減耗費	105,574,000	2.3	103,693,483	2.4	△ 1,880,517	98.2
2 営業外費用	228,352,000	5.0	226,133,609	5.2	△ 2,218,391	99.0
支払利息	223,719,000	4.9	222,633,755	5.1	△ 1,085,245	99.5
雑支出	4,633,000	0.1	3,499,854	0.1	△ 1,133,146	75.5
水道事業費用合計	4,547,358,000	100.0	4,315,725,031	100.0	△ 231,632,969	94.9
収 支 差 引	828,764,000	—	1,071,791,388	—	243,027,388	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は11,394千円の増加となっている。

営業収益では、給水収益で業務用給水料が予定を上回ったことなどにより104,792千円の増加となっている。

営業外収益では、他会計負担金で38,687千円、消費税及び地方消費税還付金で41,602千円それぞれ減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は231,633千円の不用額を生じている。

営業費用では、原水及び浄水費で修繕費が予定を下回ったことなどにより62,260千円、メーター費で委託料が予定を下回ったことなどにより10,690千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより126,130千円、減価償却費で償却対象資産が予定を下回ったことにより10,725

千円それぞれ不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和4年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和5年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
11,294,485,688	△ 29,315,000	190,568,950	806,711,396	10,649,028,242

本表に示すとおり、令和5年度以降の支出予定額は10,649,028千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益5,004,222千円に対し事業費用は4,247,510千円で、この結果、差引756,712千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	4年度(A)	構成比 %	3年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	3,923,921,525	78.4	4,402,995,319	90.0	△ 479,073,794	△ 10.9
給水収益	3,551,004,670	70.9	4,009,940,723	82.0	△ 458,936,053	△ 11.4
負担金	88,603,102	1.8	97,535,051	2.0	△ 8,931,949	△ 9.2
受託工事収益	24,308,790	0.5	25,723,930	0.5	△ 1,415,140	△ 5.5
他会計負担金	53,885,427	1.1	58,844,952	1.2	△ 4,959,525	△ 8.4
その他収益	206,119,536	4.1	210,950,663	4.3	△ 4,831,127	△ 2.3
2 営業外収益	1,080,300,275	21.6	487,329,924	10.0	592,970,351	121.7
受取利息及び配当金	183,297	0.0	185,406	0.0	△ 2,109	△ 1.1
他会計負担金	609,292,320	12.2	142,136,376	2.9	467,155,944	328.7
他会計補助金	4,002,569	0.1	—	—	4,002,569	皆増
長期前受金戻入	266,756,981	5.3	274,214,564	5.6	△ 7,457,583	△ 2.7
資本費繰入収益	188,747,447	3.8	58,519,154	1.2	130,228,293	222.5
雑収益	11,317,661	0.2	12,274,424	0.3	△ 956,763	△ 7.8
水道事業収益合計	5,004,221,800	100.0	4,890,325,243	100.0	113,896,557	2.3
1 営業費用	3,951,747,397	93.0	3,907,387,161	94.0	44,360,236	1.1
原水及び浄水費	846,842,919	19.9	767,429,213	18.5	79,413,706	10.3
給水及び配水費	230,121,288	5.4	237,427,097	5.7	△ 7,305,809	△ 3.1
メーター費	12,525,971	0.3	13,277,837	0.3	△ 751,866	△ 5.7
受託工事費	28,167,215	0.7	30,361,765	0.7	△ 2,194,550	△ 7.2
業務費	223,405,143	5.3	226,404,005	5.4	△ 2,998,862	△ 1.3
総係費	440,824,412	10.4	494,553,258	11.9	△ 53,728,846	△ 10.9
減価償却費	2,066,166,966	48.6	2,043,507,740	49.2	22,659,226	1.1
資産減耗費	103,693,483	2.4	94,426,246	2.3	9,267,237	9.8
2 営業外費用	295,762,482	7.0	249,395,955	6.0	46,366,527	18.6
支払利息	222,633,755	5.3	231,321,850	5.6	△ 8,688,095	△ 3.8
雑支出	73,128,727	1.7	18,074,105	0.4	55,054,622	304.6
水道事業費用合計	4,247,509,879	100.0	4,156,783,116	100.0	90,726,763	2.2
当年度純利益(△損失)	756,711,921	—	733,542,127	—	23,169,794	3.2

また、前年度に比較すると、事業収益は113,897千円2.3%の増加となっており、事業費用は90,727千円2.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

給水収益は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を踏まえた減免措置などにより458,936千円の減少となっている。

b 営業外収益

他会計負担金は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を踏まえた減免措置に伴う一般会計負担金の増により467,156千円の増加となっている。

資本費繰入収益は、一般会計負担金の増により130,228千円の増加となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

原水及び浄水費は、動力費の増などにより79,414千円の増加となっている。

総係費は、退職給付費の減などにより53,729千円の減少となっている。

減価償却費は、償却資産の増により22,659千円の増加となっている。

b 営業外費用

雑支出は、特定収入に係る課税仕入税額の増により55,055千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営業収支			
営業収益	3,899,612,735		
営業費用	3,923,580,182	△ 23,967,447	99.4
受託工事収支			
受託工事収益	24,308,790		
受託工事費	28,167,215	△ 3,858,425	86.3
営業外収支			
営業外収益	1,080,300,275		
営業外費用	295,762,482	784,537,793	365.3
当年度純利益(△損失)	—	756,711,921	—

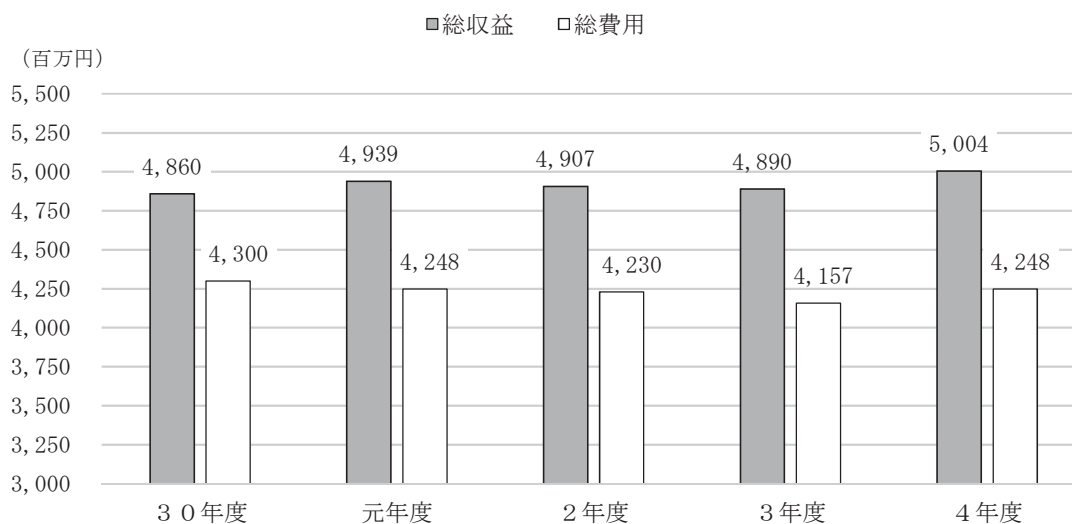
注 営業収支は受託工事収益及び受託工事費を除く。

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	4,860	4,939	4,907	4,890	5,004
総 費 用	4,300	4,248	4,230	4,157	4,248



ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給水原価及び供給単価表

項 目	4年度	3年度	2年度
営 業 費 用 (円)	3,656,823,201	3,602,810,832	3,641,619,800
営 業 外 費 用 (円)	295,762,482	249,395,955	299,240,069
費 用 合 計 (円)	3,952,585,683	3,852,206,787	3,940,859,869
営 業 費 用 原 価 (円/m ³)	208.45	202.70	203.05
営 業 外 費 用 原 価 (円/m ³)	16.86	14.03	16.69
給 水 原 価 (円/m ³)	225.31	216.73	219.74
給 水 収 益 (円)	3,551,004,670	4,009,940,723	3,701,288,467
供 給 単 価 (A) (円/m ³)	202.42	225.61	206.38
販 売 利 益 (B) (円/m ³)	△ 22.89	8.88	△ 13.36
販 売 利 益 率 (B/A) (%)	△ 11.31	3.94	△ 6.47
有 収 水 量 (m ³)	17,542,915	17,774,033	17,934,503

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、受託工事費及び長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量1m³当たりの給水原価は225円31銭であり、これに対する供給単価は202円42銭となり、差引販売利益は△22円89銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で8円58銭の増加、供給単価で23円19銭の減少、差引販売利益は31円77銭の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額3,356,115千円に対し決算額3,150,181千円で、その執行率は93.9%であり、また、支出予算額6,399,235千円に対し決算額6,017,823千円で、その執行率は94.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,867,642千円は、当年度分資本的収支調整額289,594千円、当年度分損益勘定留保資金1,904,473千円、建設改良積立金220,000千円及び減債積立金453,575千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的収入	3,356,115,000	3,150,180,753	△ 205,934,247	93.9
企業債	2,661,800,000	2,424,300,000	△ 237,500,000	91.1
他会計負担金	36,938,000	33,913,000	△ 3,025,000	91.8
工事負担金	4,680,000	53,077,753	48,397,753	1,134.1
国庫補助金	652,697,000	638,890,000	△ 13,807,000	97.9
資本的支出	6,399,234,500	6,017,822,830	△ 381,411,670	94.0
建設改良費	4,758,220,500	4,376,809,126	△ 381,411,374	92.0
企業債償還金	1,641,014,000	1,641,013,704	△ 296	100.0
不足額	3,043,119,500	2,867,642,077	△ 175,477,423	94.2
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	320,892,000	289,593,880	△ 31,298,120	90.2
当年度分損益勘定留保資金	1,915,166,000	1,904,473,495	△ 14,160,005	99.3
減債積立金	567,109,000	453,574,702	△ 113,534,298	80.0
建設改良積立金	239,952,500	220,000,000	△ 16,485,000	93.0

注1 資本的収入の企業債の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額2,300,000円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額に係る財源額35,400,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額5,767,500円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額42,244,900円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で2,424,300千円、国庫補助金で638,890千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、第3回拡張事業費及び配水管整備事業費などの建設改良費で4,376,809千円、企業債償還金で1,641,014千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	4年度(A)	構成比 %	3年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 資 産	50,595,250,184	91.5	48,718,539,741	91.4	1,876,710,443	3.9
流 動 資 産	4,679,155,334	8.5	4,583,817,079	8.6	95,338,255	2.1
資 産 合 計	55,274,405,518	100.0	53,302,356,820	100.0	1,972,048,698	3.7

また、前年度に比較すると、資産合計1,972,049千円3.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより1,876,710千円の増加となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより95,338千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は763,803千円で前年度に比較して15,132千円の減少となっており、収入率は91.4%で前年度に比較して0.4ポイント上回ったところである。

水道料金の滞納者には、収納及び未収金対策業務の専門性を備えた民間業者への包括委託による効果が表れているが、なお滞納額が多額となっていることから、今後とも引き続き収納率向上に向けた努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %	
現 年 度	水道事業収益	5,120,759,438	4,855,893,708	0	264,865,730	94.8
	営業収益	4,300,302,361	4,042,556,893	0	257,745,468	94.0
	給水収益	3,906,105,138	3,743,755,613	0	162,349,525	95.8
	負担金	89,431,102	89,367,532	0	63,570	99.9
	受託工事収益	24,421,290	23,668,140	0	753,150	96.9
	他会計負担金	53,885,427	16,030,466	0	37,854,961	29.7
	その他収益	226,459,404	169,735,142	0	56,724,262	75.0
	営業外収益	820,457,077	813,336,815	0	7,120,262	99.1
	受取利息及び配当金	183,297	183,297	0	0	100.0
	他会計負担金	609,292,320	609,292,320	0	0	100.0
	他会計補助金	4,002,569	4,002,569	0	0	100.0
	資本費繰入収益	188,747,447	188,747,447	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	6,832,768	0	0	6,832,768	0.0
	雑収益	11,398,676	11,111,182	0	287,494	97.5
	資本的収入	3,150,180,753	2,723,713,000	0	426,467,753	86.5
	小 計	8,270,940,191	7,579,606,708	0	691,333,483	91.6
過 年 度	水道事業収益	(△ 30,204) 326,157,703	241,811,695	11,876,476	72,469,532	74.1
	営業収益	(△ 30,204) 323,385,212	241,524,256	9,391,424	72,469,532	74.7
	給水収益	(△ 30,204) 242,006,154	160,226,638	9,391,424	72,388,092	66.2
	負担金	77,000	77,000	0	0	100.0
	受託工事収益	209,330	127,890	0	81,440	61.1
	他会計負担金	24,021,202	24,021,202	0	0	100.0
	その他収益	57,071,526	57,071,526	0	0	100.0
	営業外収益	2,772,491	287,439	2,485,052	0	10.4
	雑収益	2,772,491	287,439	2,485,052	0	10.4
	資本的収入	452,747,000	452,747,000	0	0	100.0
小 計	(△ 30,204) 778,904,703	694,558,695	11,876,476	72,469,532	89.2	
合 計	(△ 30,204) 9,049,844,894	8,274,165,403	11,876,476	763,803,015	91.4	

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項目	4年度(A)	構成比 %	3年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	21,868,416,371	39.6	21,082,833,025	39.6	785,583,346	3.7
流動負債	3,707,843,586	6.7	3,697,939,600	6.9	9,903,986	0.3
繰延収益	8,355,956,419	15.1	7,936,106,974	14.9	419,849,445	5.3
負債合計	33,932,216,376	61.4	32,716,879,599	61.4	1,215,336,777	3.7
資本金	17,861,404,553	32.3	17,281,882,091	32.4	579,522,462	3.4
資本剰余金	30,226,488	0.1	30,226,488	0.1	0	0.0
利益剰余金	3,450,558,101	6.2	3,273,368,642	6.1	177,189,459	5.4
資本合計	21,342,189,142	38.6	20,585,477,221	38.6	756,711,921	3.7
負債・資本合計	55,274,405,518	100.0	53,302,356,820	100.0	1,972,048,698	3.7

また、前年度に比較すると、負債合計は1,215,337千円3.7%の増加となっており、資本合計は756,712千円3.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の増などにより785,583千円の増加となっている。

繰延収益は、国庫補助金の増などにより419,849千円の増加となっている。

イ 資本

資本金は、未処分利益剰余金を繰り入れたことにより579,522千円の増加となっている。

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことなどにより177,189千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	756,711,921	733,542,127	23,169,794
減価償却費	2,066,166,966	2,043,507,740	22,659,226
固定資産除却費	103,693,483	94,426,246	9,267,237
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,939,890	△ 4,858,500	△ 35,081,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,457,693	△ 3,388,114	5,845,807
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	484,485	△ 592,240	1,076,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,526,759	△ 2,490,515	△ 8,036,244
長期前受金戻入額	△ 266,756,981	△ 274,214,564	7,457,583
資本費繰入収益	△ 188,747,447	△ 58,519,154	△ 130,228,293
受取利息及び配当金	△ 183,297	△ 185,406	2,109
支払利息	222,633,755	231,321,850	△ 8,688,095
未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,508,608	200,815,305	△ 209,323,913
未払金の増減額 (△は減少)	8,725,772	63,746,868	△ 55,021,096
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 60,626,575	△ 7,263,825	△ 53,362,750
その他流動資産の増減額 (△は増加)	92,718,100	△ 98,551,900	191,270,000
預り金の増減額 (△は減少)	△ 16,439,169	162,731,958	△ 179,171,127
小計	2,661,863,449	3,080,027,876	△ 418,164,427
利息及び配当金の受取額	183,297	185,406	△ 2,109
利息の支払額	△ 222,633,755	△ 231,321,850	8,688,095
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,439,412,991	2,848,891,432	△ 409,478,441
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,968,621,447	△ 3,220,536,733	△ 748,084,714
国庫補助金等による収入	658,357,120	280,800,561	377,556,559
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	219,599,953	106,703,822	112,896,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,090,664,374	△ 2,833,032,350	△ 257,632,024
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,424,300,000	2,019,400,000	404,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,641,013,704	△ 1,562,652,516	△ 78,361,188
一般会計からの出資金による収入	—	362,000,000	△ 362,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,286,296	818,747,484	△ 35,461,188
4 資金増加額	132,034,913	834,606,566	△ 702,571,653
5 資金期首残高	3,638,391,678	2,797,688,008	840,703,670
6 釧路市農業用簡易水道事業会計統合に伴う資金増加額	—	6,097,104	△ 6,097,104
7 資金期末残高	3,770,426,591	3,638,391,678	132,034,913

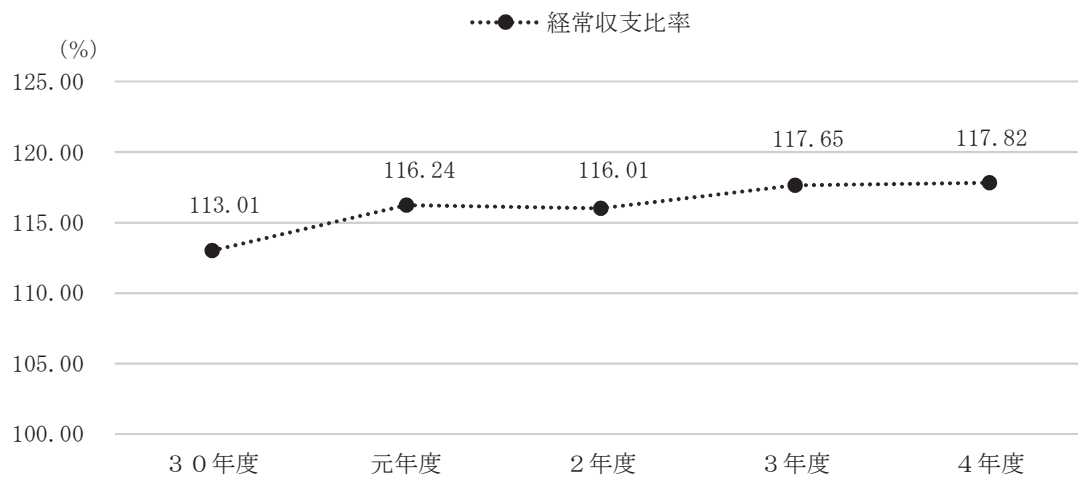
4 経営指標について

経営の健全性を示す最近5年間の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	113.01	116.24	116.01	117.65	117.82



工業用水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項目	計画(A)	実績(B)	増△減(B-A)	実績率(B/A)%	対前年度増減率%
1 給水事業所数(か所)	4	4	0	100.0	0.0
2 総給水量(m ³)	3,139,000	1,465,166	△ 1,673,834	46.7	8.2
3 一日平均給水量(m ³)	8,600	4,014	△ 4,586	46.7	8.3
4 主要な建設改良事業 (1) 導水管等更新実施設計(式)	1	1	0	100.0	—

その他の主な業務実績表

項目	4年度(A)	3年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率%
導送配水管延長(m)	6,930	6,930	0	0.0
配水量(m ³)	1,499,563	1,393,143	106,420	7.6
有収水量(m ³)	1,465,166	1,353,567	111,599	8.2
有収率(%)	97.7	97.2	0.5	—
一日最大配水量(m ³)	6,643	6,181	462	7.5
一日平均配水量(m ³)	4,108	3,817	291	7.6

当年度における総給水量は1,465,166 m³で、計画を1,673,834 m³下回り、前年度に比較すると111,599 m³8.2%の増加となっている。

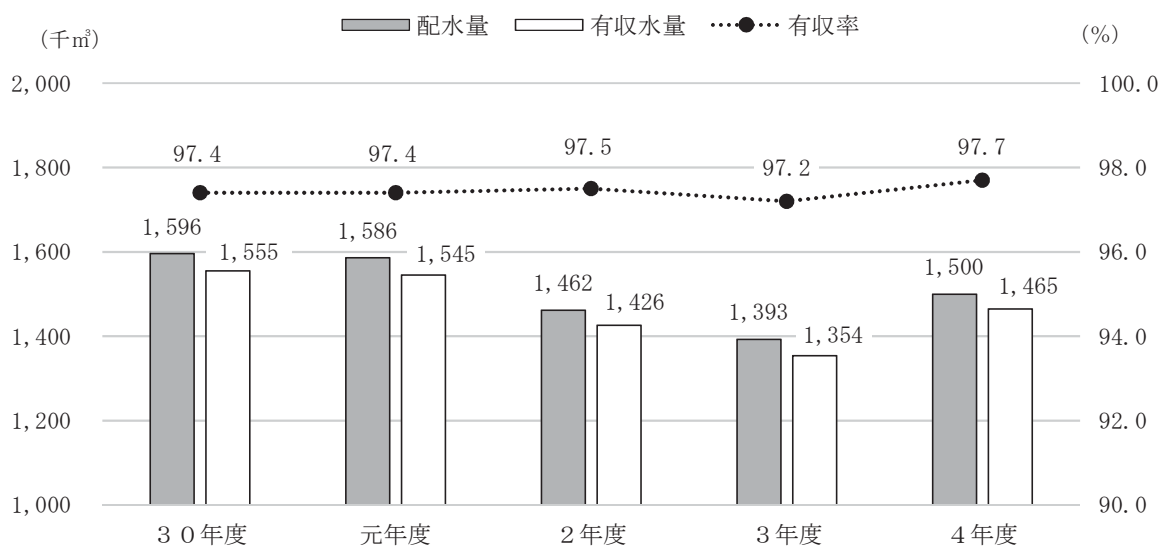
有収率は97.7%で、前年度に比較すると0.5ポイント上回っている。

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

配水量・有収水量・有収率の推移

(単位：千m³、%)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
配 水 量	1,596	1,586	1,462	1,393	1,500
有 収 水 量	1,555	1,545	1,426	1,354	1,465
有 収 率	97.4	97.4	97.5	97.2	97.7



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額67,959千円に対し決算額67,959千円で、その執行率は100.0%であり、また、支出予算額65,303千円に対し決算額61,608千円で、その執行率は94.3%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営 業 収 益	65,605,000	96.5	65,605,100	96.5	100	100.0
給 水 収 益	65,605,000	96.5	65,605,100	96.5	100	100.0
2 営 業 外 収 益	2,354,000	3.5	2,354,363	3.5	363	100.0
受 取 利 息	1,000	0.0	1,568	0.0	568	156.8
長 期 前 受 金 戻 入	2,353,000	3.5	2,352,795	3.5	△ 205	100.0
工業用水道事業収益合計	67,959,000	100.0	67,959,463	100.0	463	100.0
1 営 業 費 用	61,052,000	93.5	57,357,812	93.1	△ 3,694,188	93.9
原 水 費	14,525,000	22.2	14,096,303	22.9	△ 428,697	97.0
配 水 費	3,372,000	5.2	2,030,380	3.3	△ 1,341,620	60.2
総 係 費	13,955,000	21.4	12,032,608	19.5	△ 1,922,392	86.2
減 価 償 却 費	29,200,000	44.7	29,198,521	47.4	△ 1,479	100.0
2 営 業 外 費 用	4,251,000	6.5	4,249,878	6.9	△ 1,122	100.0
支 払 利 息	636,000	1.0	635,378	1.0	△ 622	99.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,615,000	5.5	3,614,500	5.9	△ 500	100.0
工業用水道事業費用合計	65,303,000	100.0	61,607,690	100.0	△ 3,695,310	94.3
収 支 差 引	2,656,000	—	6,351,773	—	3,695,773	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額はほぼ同額となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は3,695千円の不用額を生じている。

営業費用では、配水費で修繕費が予定を下回ったことなどにより1,342千円、総係費で人件費が予定を下回ったことなどにより1,922千円それぞれ不用額となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益61,995千円に対し事業費用は56,474千円で、この結果、差引5,521千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	4年度(A)	構成比 %	3年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	59,641,000	96.2	59,980,815	96.2	△ 339,815	△ 0.6
給水収益	59,641,000	96.2	59,980,815	96.2	△ 339,815	△ 0.6
2 営業外収益	2,354,455	3.8	2,367,123	3.8	△ 12,668	△ 0.5
受取利息	1,568	0.0	1,516	0.0	52	3.4
長期前受金戻入	2,352,795	3.8	2,352,795	3.8	0	0.0
雑収益	92	0.0	12,812	0.0	△ 12,720	△ 99.3
工業用水道事業収益合計	61,995,455	100.0	62,347,938	100.0	△ 352,483	△ 0.6
1 営業費用	55,838,954	98.9	54,984,824	98.8	854,130	1.6
原水費	12,814,826	22.7	12,202,874	21.9	611,952	5.0
配水費	1,845,800	3.3	2,332,500	4.2	△ 486,700	△ 20.9
総係費	11,979,807	21.2	12,177,730	21.9	△ 197,923	△ 1.6
減価償却費	29,198,521	51.7	28,022,120	50.3	1,176,401	4.2
資産減耗費	—	—	249,600	0.5	△ 249,600	皆減
2 営業外費用	635,378	1.1	683,530	1.2	△ 48,152	△ 7.0
支払利息	635,378	1.1	683,530	1.2	△ 48,152	△ 7.0
工業用水道事業費用合計	56,474,332	100.0	55,668,354	100.0	805,978	1.4
当年度純利益(△損失)	5,521,123	—	6,679,584	—	△ 1,158,461	△ 17.3

また、前年度に比較すると、事業収益は352千円0.6%の減少となっており、事業費用は806千円1.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 費用

a 営業費用

減価償却費は、償却資産の増により1,176千円の増加となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項 目 別 収 支 の 状 況

(単位：円)

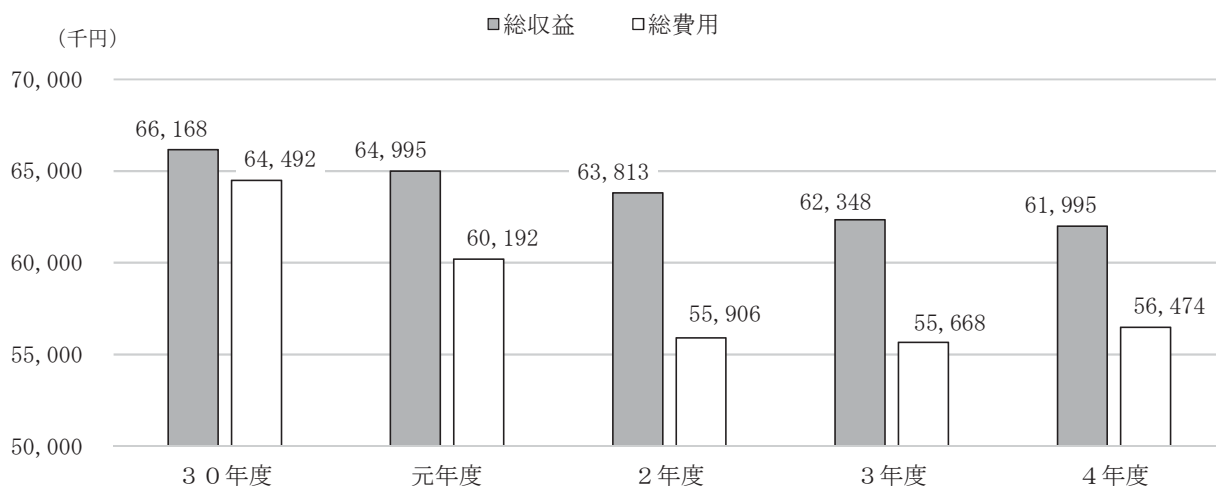
項 目	金 額	差 引	収 支 率 %
営業収支			
営業収益	59,641,000		
営業費用	55,838,954	3,802,046	106.8
営業外収支			
営業外収益	2,354,455		
営業外費用	635,378	1,719,077	370.6
当年度純利益(△損失)	—	5,521,123	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：千円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	66,168	64,995	63,813	62,348	61,995
総 費 用	64,492	60,192	55,906	55,668	56,474



ウ 給水原価及び供給単価の状況

当年度の給水原価及び供給単価について見ると、次表のとおりである。

給 水 原 価 及 び 供 給 単 価 表

項 目	4年度	3年度	2年度
営 業 費 用 (円)	53,486,159	52,632,029	51,379,479
営 業 外 費 用 (円)	635,378	683,530	730,826
費 用 合 計 (円)	54,121,537	53,315,559	52,110,305
営 業 費 用 原 価 (円/m ³)	36.51	38.88	36.03
営 業 外 費 用 原 価 (円/m ³)	0.43	0.50	0.51
給 水 原 価 (円/m ³)	36.94	39.39	36.55
給 水 収 益 (円)	59,641,000	59,980,815	59,960,010
供 給 単 価 (A) (円/m ³)	40.71	44.31	42.05
販 売 利 益 (B) (円/m ³)	3.77	4.92	5.50
販 売 利 益 率 (B/A) (%)	9.26	11.10	13.08
有 収 水 量 (m ³)	1,465,166	1,353,567	1,425,885

注1 原価、単価、利益は、いずれも有収水量に対するものである。

2 営業費用は、長期前受金戻入分を除く。

当年度の有収水量1m³当たりの給水原価は36円94銭であり、これに対する供給単価は40円71銭となり、差引販売利益は3円77銭となっている。

これを前年度に比較すると、給水原価で2円45銭、供給単価で3円60銭、差引販売利益で1円15銭それぞれ減少となっている。

(2) 資本的支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額13,072千円に対し決算額11,848千円で、その執行率は90.6%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11,848千円は、当年度分資本的収支調整額831千円及び過年度分損益勘定留保資金11,018千円で補填しているものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的支出	13,072,000	11,848,394	△ 1,223,606	90.6
建設改良費	10,360,000	9,137,150	△ 1,222,850	88.2
企業債償還金	2,712,000	2,711,244	△ 756	100.0
不足額	13,072,000	11,848,394	△ 1,223,606	90.6
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	942,000	830,650	△ 111,350	88.2
過年度分損益勘定留保資金	12,130,000	11,017,744	△ 1,112,256	90.8

この資本的支出の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支 出

支出では、導水管等更新実施設計などの建設改良費で9,137千円、企業債償還金で2,711千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	4 年 度 (A)	構 成 比 %	3 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	389,267,442	69.5	410,159,463	73.4	△ 20,892,021	△ 5.1
流 動 資 産	170,462,297	30.5	148,438,148	26.6	22,024,149	14.8
資 産 合 計	559,729,739	100.0	558,597,611	100.0	1,132,128	0.2

また、前年度に比較すると、資産合計は1,132千円0.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより20,892千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより22,024千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は5,572千円で前年度に比較して32千円の減少となっており、収入率は92.2%で前年度に比較して0.3ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不納欠損額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %
現 年 度	工業用水道事業収益	65,606,668	60,034,728	0	5,571,940	91.5
	営業収益	65,605,100	60,033,160	0	5,571,940	91.5
	給水収益	65,605,100	60,033,160	0	5,571,940	91.5
	営業外収益	1,568	1,568	0	0	100.0
	受取利息	1,568	1,568	0	0	100.0
	小 計	65,606,668	60,034,728	0	5,571,940	91.5
過 年 度	工業用水道事業収益	5,603,687	5,603,687	0	0	100.0
	営業収益	5,603,687	5,603,687	0	0	100.0
	給水収益	5,603,687	5,603,687	0	0	100.0
	小 計	5,603,687	5,603,687	0	0	100.0
	合 計	71,210,355	65,638,415	0	5,571,940	92.2

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	4年度(A)	構成比 %	3年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固 定 負 債	30,502,036	5.5	33,262,302	6.0	△ 2,760,266	△ 8.3
流 動 負 債	9,918,211	1.8	9,194,145	1.6	724,066	7.9
繰 延 収 益	22,574,993	4.0	24,927,788	4.5	△ 2,352,795	△ 9.4
負 債 合 計	62,995,240	11.3	67,384,235	12.1	△ 4,388,995	△ 6.5
資 本 金	410,802,647	73.4	410,802,647	73.5	0	0.0
資 本 剰 余 金	93,416	0.0	93,416	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	85,838,436	15.3	80,317,313	14.4	5,521,123	6.9
資 本 合 計	496,734,499	88.7	491,213,376	87.9	5,521,123	1.1
負 債 ・ 資 本 合 計	559,729,739	100.0	558,597,611	100.0	1,132,128	0.2

また、前年度に比較すると、負債合計は4,389千円6.5%の減少となっており、資本合計は5,521千円1.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負 債

固定負債は、企業債の減により2,760千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により2,353千円の減少となっている。

イ 資 本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより5,521千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,521,123	6,679,584	△ 1,158,461
減価償却費	29,198,521	28,022,120	1,176,401
固定資産除却費	—	249,600	△ 249,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,832	△ 114,313	151,145
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	6,600	△ 22,933	29,533
長期前受金戻入額	△ 2,352,795	△ 2,352,795	0
受取利息	△ 1,568	△ 1,516	△ 52
支払利息	635,378	683,530	△ 48,152
未収金の増減額 (△は増加)	31,747	3,473,883	△ 3,442,136
未払金の増減額 (△は減少)	631,612	2,134,836	△ 1,503,224
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	1,568,900	△ 1,568,900
小計	33,707,450	40,320,896	△ 6,613,446
利息の受取額	1,568	1,516	52
利息の支払額	△ 635,378	△ 683,530	48,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,073,640	39,638,882	△ 6,565,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,306,500	△ 24,180,000	15,873,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,306,500	△ 24,180,000	15,873,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,711,244	△ 2,663,092	△ 48,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,711,244	△ 2,663,092	△ 48,152
4 資金増加額	22,055,896	12,795,790	9,260,106
5 資金期首残高	142,834,461	130,038,671	12,795,790
6 資金期末残高	164,890,357	142,834,461	22,055,896

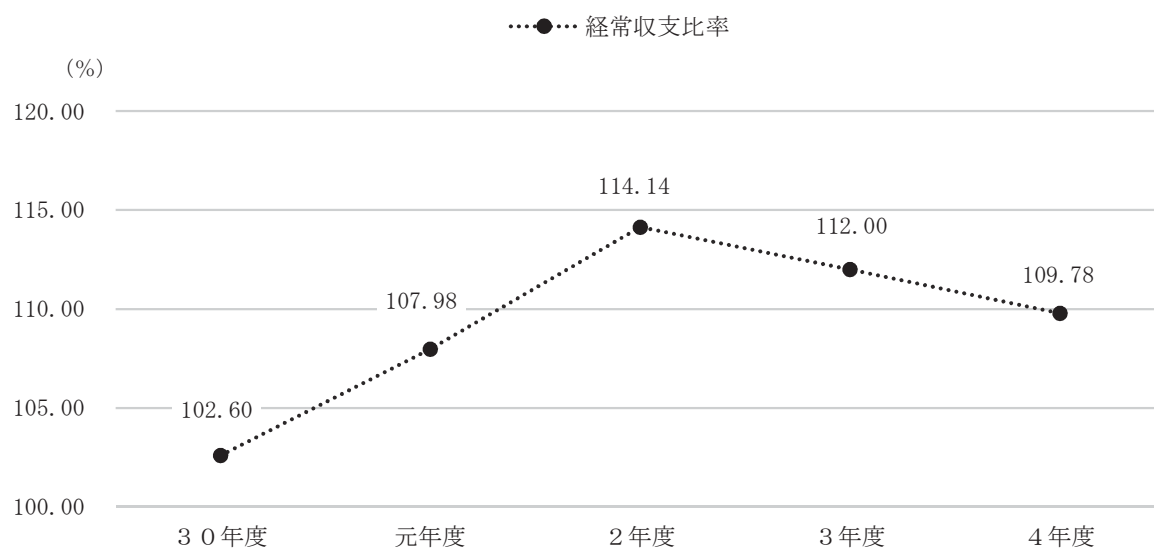
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	102.60	107.98	114.14	112.00	109.78



下水道事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計画 (A)	実績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度増減率%
1 総処理水量 (m ³)	28,585,000	30,403,959	1,818,959	106.4	1.9
2 主要な建設改良事業					
(1) 管渠布設 (m)	1,574	1,508	△ 66	95.8	27.2
(2) 処理場整備 (か所)	6	6	0	100.0	0.0
(3) ポンプ場整備 (か所)	3	0	△ 3	0.0	皆減

その他の主な業務実績表

項 目	4年度(A)	3年度(B)	差引増減(A-B)	対前年度増減率%
行政区域内人口 (人)	159,014	161,719	△ 2,705	△ 1.7
処理区域内人口 (人)	156,760	159,397	△ 2,637	△ 1.7
処理人口普及率 (%)	98.6	98.6	0.0	—
処理区域面積 (ha)	4,556.1	4,553.8	2.3	0.1
整備面積 (ha)	4,556.1	4,553.8	2.3	0.1
管渠総延長 (m)	1,481,045	1,480,067	978	0.1
処理能力 (m ³ /日)	109,050	109,050	0	0.0
処理水量 (m ³)	30,403,959	29,844,667	559,292	1.9
一日平均処理水量 (m ³ /日)	83,299	81,766	1,533	1.9

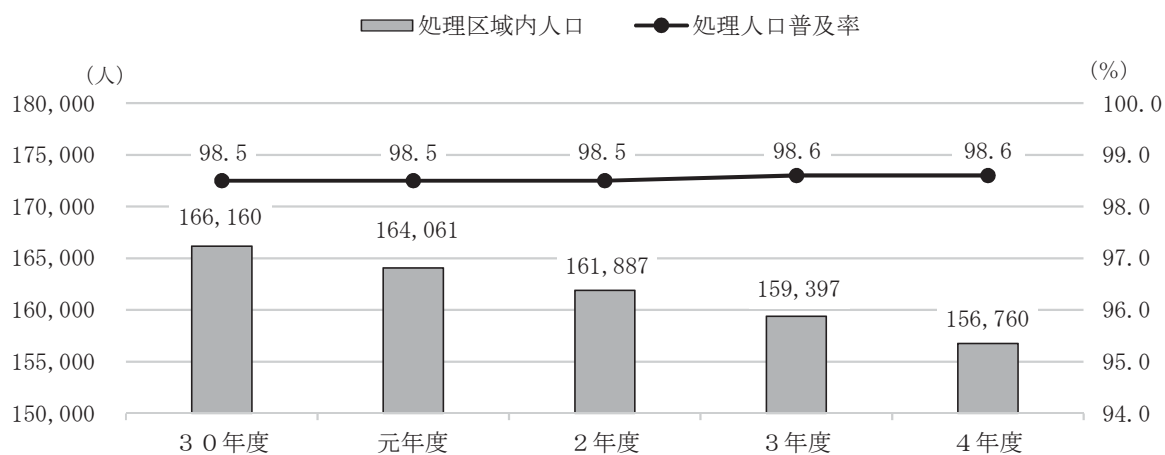
当年度における総処理水量は30,403,959m³で、計画を1,818,959m³上回り、前年度に比較すると559,292m³1.9%の増加となっている。これは雨水処理量の増などによるものである。

また、処理区域内人口は156,760人で、前年度に比較すると2,637人1.7%の減少となっている。管渠総延長は1,481,045mで、前年度に比較すると978m0.1%の増加となり、処理人口普及率は98.6%で、前年度と同率となっている。

最近5年間の処理区域内人口及び処理人口普及率の推移は、次のとおりである。

処理区域内人口・処理人口普及率の推移

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
処理区域内人口（人）	166,160	164,061	161,887	159,397	156,760
処理人口普及率（%）	98.5	98.5	98.5	98.6	98.6



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額7,423,718千円に対し決算額7,458,465千円で、その執行率は100.5%であり、また、支出予算額6,798,898千円に対し決算額6,629,863千円で、その執行率は97.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	5,031,651,000	67.8	5,088,162,985	68.2	56,511,985	101.1
下水道使用料	3,458,742,000	46.6	3,516,180,538	47.1	57,438,538	101.7
他会計負担金	1,421,570,000	19.2	1,414,347,940	19.0	△ 7,222,060	99.5
貸付金元金収入	777,000	0.0	417,000	0.0	△ 360,000	53.7
その他営業収益	150,562,000	2.0	157,217,507	2.1	6,655,507	104.4
2 営業外収益	2,392,067,000	32.2	2,370,302,338	31.8	△ 21,764,662	99.1
受 取 利 息	2,000	0.0	5,476	0.0	3,476	273.8
他会計補助金	32,470,000	0.4	32,390,479	0.4	△ 79,521	99.8
道 補 助 金	529,000	0.0	538,844	0.0	9,844	101.9
負 担 金	56,474,000	0.8	56,578,857	0.8	104,857	100.2
長期前受金戻入	1,701,200,000	22.9	1,679,046,839	22.5	△ 22,153,161	98.7
資本費繰入収益	344,405,000	4.6	344,405,133	4.6	133	100.0
雑 収 益	3,987,000	0.1	8,398,694	0.1	4,411,694	210.7
他会計負担金	253,000,000	3.4	248,938,016	3.4	△ 4,061,984	98.4
下水道事業収益合計	7,423,718,000	100.0	7,458,465,323	100.0	34,747,323	100.5
1 営業費用	6,054,337,000	89.1	5,909,302,453	89.1	△ 145,034,547	97.6
管 渠 費	640,129,000	9.4	581,074,939	8.8	△ 59,054,061	90.8
ポンプ場費	240,088,000	3.5	239,815,232	3.6	△ 272,768	99.9
処理場費	1,220,298,000	18.0	1,180,664,222	17.8	△ 39,633,778	96.8
水質指導費	817,000	0.0	696,953	0.0	△ 120,047	85.3
排水設備促進費	4,470,000	0.1	4,241,576	0.1	△ 228,424	94.9
貸付助成事業費	1,004,000	0.0	444,975	0.0	△ 559,025	44.3
業 務 費	231,656,000	3.4	226,145,493	3.4	△ 5,510,507	97.6
総 係 費	277,316,000	4.1	272,713,496	4.1	△ 4,602,504	98.3
減 価 償 却 費	3,391,726,000	49.9	3,386,204,646	51.1	△ 5,521,354	99.8
資 産 減 耗 費	46,833,000	0.7	17,300,921	0.2	△ 29,532,079	36.9
2 営業外費用	409,970,000	6.0	409,966,174	6.2	△ 3,826	100.0
支 払 利 息	282,912,000	4.1	282,909,519	4.3	△ 2,481	100.0
消費税及び地方消費税	126,897,000	1.9	126,896,600	1.9	△ 400	100.0
雑 支 出	161,000	0.0	160,055	0.0	△ 945	99.4
3 特別損失	334,591,000	4.9	310,594,000	4.7	△ 23,997,000	92.8
その他特別損失	334,591,000	4.9	310,594,000	4.7	△ 23,997,000	92.8
下水道事業費用合計	6,798,898,000	100.0	6,629,862,627	100.0	△ 169,035,373	97.5
収 支 差 引	624,820,000	—	828,602,696	—	203,782,696	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は34,747千円の増加となっている。

営業収益では、下水道使用料で業務用使用料が予定を上回ったことなどにより57,439千円の増加となっている。

営業外収益では、長期前受金戻入で国庫補助金に係る減価償却費収益化分が予定を下回ったことなどにより22,153千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は169,035千円の不用額を生じている。

営業費用では、管渠費で修繕費が予定を下回ったことなどにより59,054千円、処理場費で委託料が予定を下回ったことなどにより39,634千円、資産減耗費で除却資産が予定を下回ったことにより29,532千円それぞれ不用額となっている。

特別損失では、その他特別損失で退職給付引当金の一括計上に係る費用が予定を下回ったことにより23,997千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和4年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和5年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
4,599,728,000	△ 9,059,500	111,458,000	1,223,678,500	3,478,448,000

注 損失補償のうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

本表に示すとおり、令和5年度以降の支出予定額は3,478,448千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益7,119,714千円に対し事業費用は6,370,181千円で、この結果、差引749,533千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	4年度(A)	構成比 %	3年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	4,754,217,736	66.8	4,938,955,088	69.3	△ 184,737,352	△ 3.7
下水道使用料	3,196,527,784	44.9	3,564,548,505	50.0	△ 368,020,721	△ 10.3
他会計負担金	1,414,347,940	19.9	1,259,450,026	17.7	154,897,914	12.3
貸付金元金収入	417,000	0.0	178,000	0.0	239,000	134.3
その他営業収益	142,925,012	2.0	114,778,557	1.6	28,146,455	24.5
2 営業外収益	2,365,496,546	33.2	2,186,529,927	30.7	178,966,619	8.2
受取利息	5,476	0.0	4,081	0.0	1,395	34.2
他会計補助金	32,390,479	0.5	29,544,098	0.4	2,846,381	9.6
道補助金	538,844	0.0	567,975	0.0	△ 29,131	△ 5.1
負担金	51,435,326	0.7	59,192,856	0.8	△ 7,757,530	△ 13.1
長期前受金戻入	1,679,046,839	23.6	1,715,518,686	24.1	△ 36,471,847	△ 2.1
資本費繰入収益	344,405,133	4.8	368,776,240	5.2	△ 24,371,107	△ 6.6
雑収益	8,736,433	0.1	12,925,991	0.2	△ 4,189,558	△ 32.4
他会計負担金	248,938,016	3.5	—	—	248,938,016	皆増
下水道事業収益合計	7,119,714,282	100.0	7,125,485,015	100.0	△ 5,770,733	△ 0.1
1 営業費用	5,705,538,049	89.6	5,610,683,000	93.6	94,855,049	1.7
管渠費	528,374,283	8.3	454,814,156	7.6	73,560,127	16.2
ポンプ場費	218,050,589	3.4	204,972,045	3.4	13,078,544	6.4
処理場費	1,073,440,620	16.8	1,034,188,455	17.3	39,252,165	3.8
水質指導費	637,630	0.0	613,398	0.0	24,232	4.0
排水設備促進費	3,859,654	0.1	3,512,906	0.1	346,748	9.9
貸付助成事業費	444,975	0.0	201,687	0.0	243,288	120.6
業務費	205,586,817	3.2	212,015,095	3.5	△ 6,428,278	△ 3.0
総係費	271,637,914	4.3	268,522,653	4.5	3,115,261	1.2
減価償却費	3,386,204,646	53.2	3,359,678,214	56.0	26,526,432	0.8
資産減耗費	17,300,921	0.3	72,164,391	1.2	△ 54,863,470	△ 76.0
2 営業外費用	354,049,386	5.5	383,781,902	6.4	△ 29,732,516	△ 7.7
支払利息	282,909,519	4.4	325,655,320	5.4	△ 42,745,801	△ 13.1
雑支出	71,139,867	1.1	58,126,582	1.0	13,013,285	22.4
3 特別損失	310,594,000	4.9	—	—	310,594,000	皆増
その他特別損失	310,594,000	4.9	—	—	310,594,000	皆増
下水道事業費用合計	6,370,181,435	100.0	5,994,464,902	100.0	375,716,533	6.3
当年度純利益(△損失)	749,532,847	—	1,131,020,113	—	△ 381,487,266	△ 33.7

また、前年度に比較すると、事業収益は5,771千円0.1%の減少となっており、事業費用は375,717千円6.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業収益

下水道使用料は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を踏まえた減免措置などにより368,021千円の減少となっている。

他会計負担金は、雨水処理負担金の増などにより154,898千円の増加となっている。

その他営業収益は、消化ガス発電売電収益の増などにより28,146千円の増加となっている。

b 営業外収益

長期前受金戻入は、対象資産の減により36,472千円の減少となっている。

資本費繰入収益は、一般会計負担金の減などにより24,371千円の減少となっている。

他会計負担金は、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を踏まえた減免措置に伴う一般会計負担金により248,938千円の皆増となっている。

(イ) 費用

a 営業費用

管渠費は、修繕費の増などにより73,560千円の増加となっている。

ポンプ場費は、委託料の増などにより13,079千円の増加となっている。

処理場費は、工事請負費の増などにより39,252千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の増により26,526千円の増加となっている。

資産減耗費は、除却資産の減により54,863千円の減少となっている。

b 営業外費用

支払利息は、企業債利息で企業債未償還残高の減などにより42,746千円の減少となっている。

雑支出は、特定収入調整損の増などにより13,013千円の増加となっている。

c 特別損失

その他特別損失は、退職給付引当金の一括計上により310,594千円の皆増となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

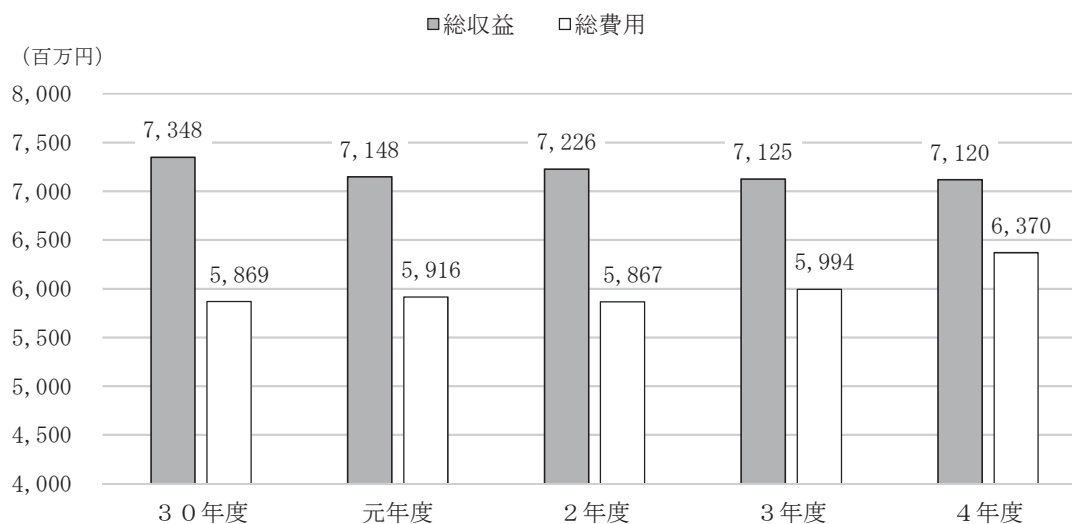
項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	4,754,217,736		
営業費用	5,705,538,049	△ 951,320,313	83.3
営業外収支			
営業外収益	2,365,496,546		
営業外費用	354,049,386	2,011,447,160	668.1
その他収支			
特別利益	0		
特別損失	310,594,000	△ 310,594,000	0.0
当年度純利益(△損失)	—	749,532,847	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損 益 の 推 移

(単位：百万円)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総 収 益	7,348	7,148	7,226	7,125	7,120
総 費 用	5,869	5,916	5,867	5,994	6,370



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額3,637,866千円に対し決算額1,281,708千円で、その執行率は35.2%であり、また、支出予算額6,140,665千円に対し決算額3,732,626千円で、その執行率は60.8%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,450,918千円は、当年度分資本的収支調整額79,070千円、当年度分損益勘定留保資金1,722,647千円及び減債積立金649,201千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	3,637,866,000	1,281,708,041	△ 2,356,157,959	35.2
企 業 債	2,002,200,000	778,700,000	△ 1,223,500,000	38.9
国 庫 補 助 金	1,615,800,000	477,146,752	△ 1,138,653,248	29.5
他 会 計 補 助 金	14,670,000	10,952,109	△ 3,717,891	74.7
分 担 金 及 び 負 担 金	5,196,000	14,909,180	9,713,180	286.9
資 本 的 支 出	6,140,665,000	3,732,625,772	△ 2,408,039,228	60.8
建 設 改 良 費	3,908,050,000	1,501,800,768	△ 2,406,249,232	38.4
企 業 債 償 還 金	2,226,615,000	2,226,613,842	△ 1,158	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	6,000,000	4,211,162	△ 1,788,838	70.2
不 足 額	2,502,799,000	2,450,917,731	△ 51,881,269	97.9
補 填 内 訳				
当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	124,626,000	79,069,849	△ 45,556,151	63.4
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,736,293,000	1,722,646,984	△ 13,646,016	99.2
減 債 積 立 金	641,880,000	649,200,898	7,320,898	101.1

注1 資本的収入の企業債及び国庫補助金の項目において、予算額の数値は前年度繰越額に係る財源充当額367,300,000円及び410,700,000円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額に係る財源額891,800,000円及び971,248,870円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、予算額の数値は前年度繰越額778,000,000円を含む。また、差引額の数値は翌年度繰越額1,934,312,100円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で778,700千円、国庫補助金で477,147千円などとなっている。

イ 支 出

支出では、管渠布設、処理場の更新事業などの建設改良費で1,501,801千円、企業債償還金で2,226,614千円などとなっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	4 年 度 (A)	構 成 比 %	3 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	78,537,343,683	97.3	80,529,556,834	97.8	△ 1,992,213,151	△ 2.5
流 動 資 産	2,141,635,891	2.7	1,799,599,568	2.2	342,036,323	19.0
資 産 合 計	80,678,979,574	100.0	82,329,156,402	100.0	△ 1,650,176,828	△ 2.0

また、前年度に比較すると、資産合計は1,650,177千円2.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより1,992,213千円の減少となっている。

流動資産は、前払金の皆増などにより342,036千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は595,887千円で前年度に比較して79,126千円の増加となっており、収入率は92.0%で前年度に比較して2.1ポイント下回ったところである。

下水道使用料の滞納対策は水道料金と一体的に取り組み、成果が表れているが、なお滞納額は多額となっていることから、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収入率 %	
現 年 度	下水道事業収益	5,779,418,484	5,279,893,910	0	499,524,574	91.4
	営業収益	5,088,162,985	4,623,191,390	0	464,971,595	90.9
	下水道使用料	3,516,180,538	3,159,531,090	0	356,649,448	89.9
	他会計負担金	1,414,347,940	1,307,186,023	0	107,161,917	92.4
	貸付金元金収入	417,000	417,000	0	0	100.0
	その他営業収益	157,217,507	156,057,277	0	1,160,230	99.3
	営業外収益	691,255,499	656,702,520	0	34,552,979	95.0
	受取利息	5,476	5,476	0	0	100.0
	他会計補助金	32,390,479	0	0	32,390,479	0.0
	道補助金	538,844	0	0	538,844	0.0
	負担金	56,578,857	56,578,857	0	0	100.0
	資本費繰入収益	344,405,133	342,813,977	0	1,591,156	99.5
	雑収益	8,398,694	8,366,194	0	32,500	99.6
	他会計負担金	248,938,016	248,938,016	0	0	100.0
	資本的収入	1,281,708,041	1,261,711,652	0	19,996,389	98.4
小 計	7,061,126,525	6,541,605,562	0	519,520,963	92.6	
過 年 度	下水道事業収益	(△ 34,532) 511,781,544	424,427,333	11,016,800	76,337,411	82.9
	営業収益	(△ 34,532) 509,395,454	422,046,043	11,012,000	76,337,411	82.9
	下水道使用料	(△ 34,532) 469,401,330	382,051,919	11,012,000	76,337,411	81.4
	他会計負担金	39,994,124	39,994,124	0	0	100.0
	営業外収益	2,386,090	2,381,290	4,800	0	99.8
	道補助金	567,975	567,975	0	0	100.0
	資本費繰入収益	1,776,240	1,776,240	0	0	100.0
	雑収益	41,875	37,075	4,800	0	88.5
	資本的収入	4,944,816	4,916,616	0	28,200	99.4
	小 計	(△ 34,532) 516,726,360	429,343,949	11,016,800	76,365,611	83.1
合 計	(△ 34,532) 7,577,852,885	6,970,949,511	11,016,800	595,886,574	92.0	

注 調定額欄の()は、過年度損益修正を表示したものである。

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負債・資本の構成

(単位：円)

項 目	4年度(A)	構成比 %	3年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
固定負債	21,415,748,677	26.5	22,630,322,578	27.5	△ 1,214,573,901	△ 5.4
流動負債	3,455,464,540	4.3	3,447,100,107	4.2	8,364,433	0.2
繰延収益	36,606,846,816	45.4	37,802,083,023	45.9	△ 1,195,236,207	△ 3.2
負債合計	61,478,060,033	76.2	63,879,505,708	77.6	△ 2,401,445,675	△ 3.8
資本金	82,505,111	0.1	82,505,111	0.1	0	0.0
資本剰余金	3,552,777,602	4.4	3,551,041,602	4.3	1,736,000	0.0
利益剰余金	15,565,636,828	19.3	14,816,103,981	18.0	749,532,847	5.1
資本合計	19,200,919,541	23.8	18,449,650,694	22.4	751,268,847	4.1
負債・資本合計	80,678,979,574	100.0	82,329,156,402	100.0	△ 1,650,176,828	△ 2.0

また、前年度に比較すると、負債合計は2,401,446千円3.8%の減少となっており、資本合計は751,269千円4.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減などにより1,214,574千円の減少となっている。

繰延収益は、減価償却に伴って収益化した額の増により1,195,236千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより749,533千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	749,532,847	1,131,020,113	△ 381,487,266
減価償却費	3,386,204,646	3,359,678,214	26,526,432
固定資産除却費	17,300,921	72,164,391	△ 54,863,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	316,667,980	—	316,667,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,249,948	△ 3,597,359	6,847,307
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	642,124	△ 689,795	1,331,919
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,259,819	△ 14,875,509	2,615,690
長期前受金戻入額	△ 1,679,046,839	△ 1,715,518,686	36,471,847
資本費繰入収益	△ 344,405,133	△ 368,776,240	24,371,107
受取利息	△ 5,476	△ 4,081	△ 1,395
支払利息	282,909,519	325,655,320	△ 42,745,801
未収金の増減額 (△は増加)	△ 64,230,993	316,252,622	△ 380,483,615
未払金の増減額 (△は減少)	186,295,223	16,976,562	169,318,661
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	331,100	△ 331,100
預り金の増減額 (△は減少)	11,020	△ 64,020	75,040
小計	2,842,865,968	3,118,552,632	△ 275,686,664
利息の受取額	5,476	4,081	1,395
利息の支払額	△ 282,909,519	△ 325,655,320	42,745,801
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,559,961,925	2,792,901,393	△ 232,939,468
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,091,611,194	△ 1,803,280,186	△ 288,331,008
国庫補助金等による収入	445,265,437	831,351,236	△ 386,085,799
国庫補助金の返還による支出	△ 4,211,162	△ 211,550	△ 3,999,612
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	343,715,658	406,293,162	△ 62,577,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,306,841,261	△ 565,847,338	△ 740,993,923
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	110,000,000	740,000,000	△ 630,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 110,000,000	△ 740,000,000	630,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	778,700,000	1,389,000,000	△ 610,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,226,613,842	△ 2,278,553,440	51,939,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,447,913,842	△ 889,553,440	△ 558,360,402
4 資金増減額 (△は減少)	△ 194,793,178	1,337,500,615	△ 1,532,293,793
5 資金期首残高	1,356,673,693	19,173,078	1,337,500,615
6 資金期末残高	1,161,880,515	1,356,673,693	△ 194,793,178

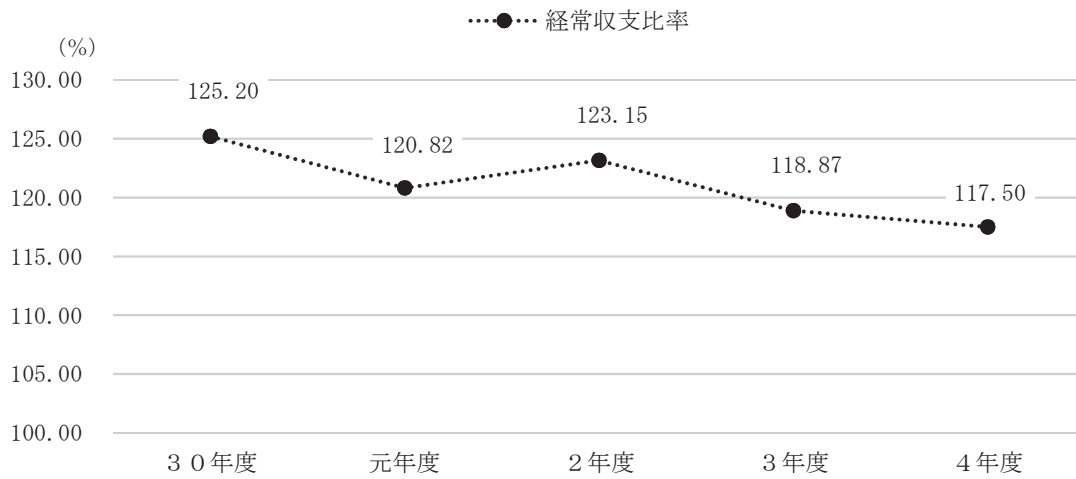
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	125.20	120.82	123.15	118.87	117.50



公設地方卸売市場事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及びその他の主な業務の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

項 目	計 画 (A)	実 績 (B)	増△減(B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%
1 経常業務					
(1) 青果物取扱高(千円)	9,504,000	10,016,659	512,659	105.4	△ 1.3
(2) 花き取扱高(千円)	495,000	543,820	48,820	109.9	△ 1.2
(3) 市場施設					
売 場(m ²)	6,404	6,404	0	100.0	0.0
貸 室(m ²)	1,957	1,944	△ 13	99.3	△ 4.1
2 主要な建設改良事業					
(1) 雨水管汚水管等改修(千円)	220,000	34,300	△ 185,700	15.6	96.1
(2) 冷蔵倉庫建設(千円)	5,434	3,476	△ 1,958	64.0	皆増

その他の主な業務実績表

項 目	4 年度(A)	3 年度(B)	差引増減 (A-B)	対前年度 増減率%
青果物取扱量(トン)	30,965	33,223	△ 2,258	△ 6.8
青果物取扱高(千円)	10,016,659	10,151,133	△ 134,474	△ 1.3
開場日数(日)	255	255	0	0.0
一日平均取扱量(トン)	121.4	130.3	△ 8.9	△ 6.8
一日平均取扱高(千円)	39,281	39,808	△ 527	△ 1.3
花き取扱量(千本・千鉢)	5,274	6,036	△ 762	△ 12.6
花き取扱高(千円)	543,820	550,339	△ 6,519	△ 1.2
開場日数(日)	255	255	0	0.0
一日平均取扱量(千本・千鉢)	20.7	23.7	△ 3.0	△ 12.7
一日平均取扱高(千円)	2,133	2,158	△ 25	△ 1.2

当年度における青果物取扱量は30,965トンで、天候の影響により入荷量が減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外食の需要低迷などにより、前年度に比較して2,258トン6.8%の減少となっている。

青果物取扱高は10,016,659千円で、計画を512,659千円上回り、前年度に比較すると134,474千円1.3%の減少となっている。

花き取扱量は5,274千本・千鉢で、年間を通して光熱費高騰や低温、高温による入荷量の影響があったことに加え、イベント需要が新型コロナウイルス感染拡大前のように回復していないことなどから、前年度に比較すると762千本・千鉢12.6%の減少となっている。

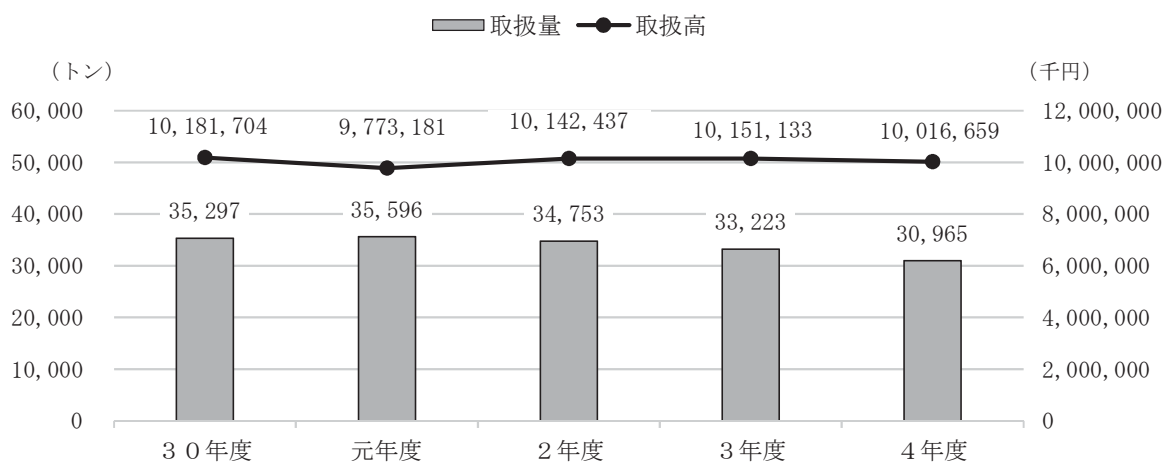
花き取扱高は543,820千円で、計画を48,820千円上回り、前年度に比較すると6,519千円1.2%の減少となっている。

市場施設については、売場は計画どおりの実績であるが、貸室は計画に比較して13㎡の減少となっている。

最近5年間の青果物の取扱量及び取扱高の推移並びに花きの取扱量及び取扱高の推移は、次のとおりである。

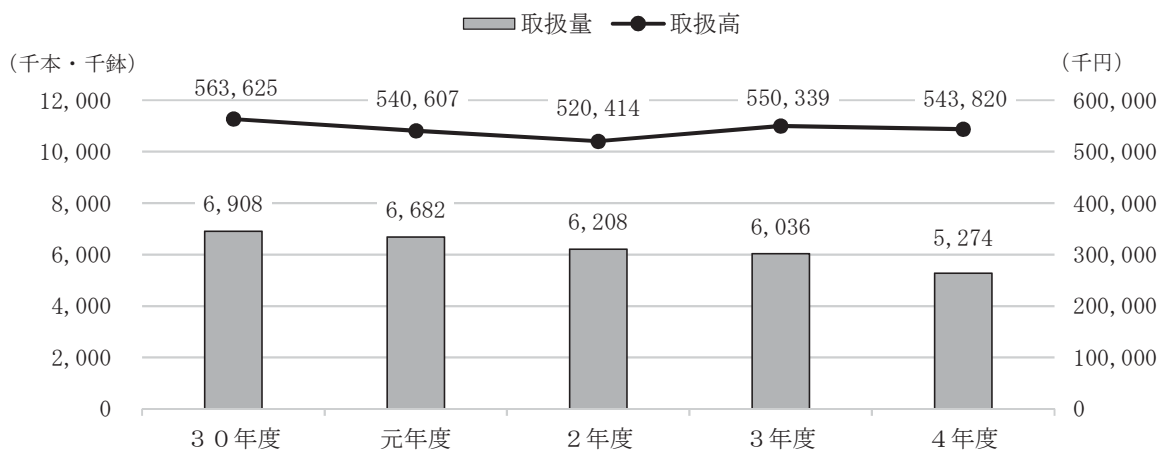
青果物取扱量・取扱高の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
取扱量(トン)	35,297	35,596	34,753	33,223	30,965
取扱高(千円)	10,181,704	9,773,181	10,142,437	10,151,133	10,016,659



花き取扱量・取扱高の推移

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
取扱量(千本・千鉢)	6,908	6,682	6,208	6,036	5,274
取扱高(千円)	563,625	540,607	520,414	550,339	543,820



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額116,788千円に対し決算額100,107千円で、その執行率は85.7%であり、また、支出予算額89,307千円に対し決算額82,885千円で、その執行率は92.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
1 営業収益	65,354,000	56.0	66,250,213	66.2	896,213	101.4
売上高割使用料	25,437,000	21.8	26,401,165	26.4	964,165	103.8
施設使用料	39,917,000	34.2	39,849,048	39.8	△ 67,952	99.8
2 営業外収益	51,434,000	44.0	33,857,013	33.8	△ 17,576,987	65.8
他会計補助金	17,091,000	14.6	15,131,000	15.1	△ 1,960,000	88.5
長期前受金戻入	16,307,000	14.0	16,306,901	16.3	△ 99	100.0
消費税及び地方消費税還付金	18,028,000	15.4	2,405,039	2.4	△ 15,622,961	13.3
雑収益	8,000	0.0	14,073	0.0	6,073	175.9
市場事業収益合計	116,788,000	100.0	100,107,226	100.0	△ 16,680,774	85.7
1 営業費用	88,831,000	99.5	82,568,513	99.6	△ 6,262,487	93.0
市場管理費	56,174,000	62.9	49,913,138	60.2	△ 6,260,862	88.9
減価償却費	32,656,000	36.6	32,655,375	39.4	△ 625	100.0
資産減耗費	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.0
2 営業外費用	476,000	0.5	316,249	0.4	△ 159,751	66.4
支払利息	476,000	0.5	316,249	0.4	△ 159,751	66.4
市場事業費用合計	89,307,000	100.0	82,884,762	100.0	△ 6,422,238	92.8
収 支 差 引	27,481,000	—	17,222,464	—	△ 10,258,536	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は16,681千円の減少となっている。

営業外収益では、他会計補助金で予定を下回ったことにより1,960千円、消費税及び地方消費税還付金で15,623千円それぞれ減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は6,422千円の不用額を生じている。

営業費用では、市場管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより6,261千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和4年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和5年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度 の予算で措置する額	—	—	29,766,000	必要とする当該年度 の予算で措置する額

本表に示すとおり、令和5年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益92,064千円に対し事業費用は79,815千円で、この結果、差引12,249千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	4年度(A)	構成比 %	3年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 営業収益	60,612,340	65.8	61,762,789	67.1	△ 1,150,449	△ 1.9
売上高割使用料	24,001,060	26.1	24,321,508	26.4	△ 320,448	△ 1.3
施設使用料	36,611,280	39.7	37,441,281	40.7	△ 830,001	△ 2.2
2 営業外収益	31,451,338	34.2	30,312,265	32.9	1,139,073	3.8
他会計補助金	15,131,000	16.5	13,744,000	14.9	1,387,000	10.1
長期前受金戻入	16,306,901	17.7	16,556,426	18.0	△ 249,525	△ 1.5
雑収益	13,437	0.0	11,839	0.0	1,598	13.5
市場事業収益合計	92,063,678	100.0	92,075,054	100.0	△ 11,376	△ 0.0
1 営業費用	78,468,731	98.3	78,130,457	98.3	338,274	0.4
市場管理費	45,813,356	57.4	41,685,797	52.4	4,127,559	9.9
減価償却費	32,655,375	40.9	36,444,660	45.9	△ 3,789,285	△ 10.4
2 営業外費用	1,346,301	1.7	1,312,168	1.7	34,133	2.6
支払利息	316,249	0.4	286,363	0.4	29,886	10.4
雑支出	1,030,052	1.3	1,025,805	1.3	4,247	0.4
市場事業費用合計	79,815,032	100.0	79,442,625	100.0	372,407	0.5
当年度純利益(△損失)	12,248,646	—	12,632,429	—	△ 383,783	△ 3.0

また、前年度に比較すると、事業収益は11千円0.0%の減少となっており、事業費用は372千円0.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 益

a 営業外収益

他会計補助金は、一般会計補助金の増により1,387千円の増加となっている。

(イ) 費 用

a 営業費用

市場管理費は、施設補修費の増などにより4,128千円の増加となっている。

減価償却費は、償却資産の減により3,789千円の減少となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

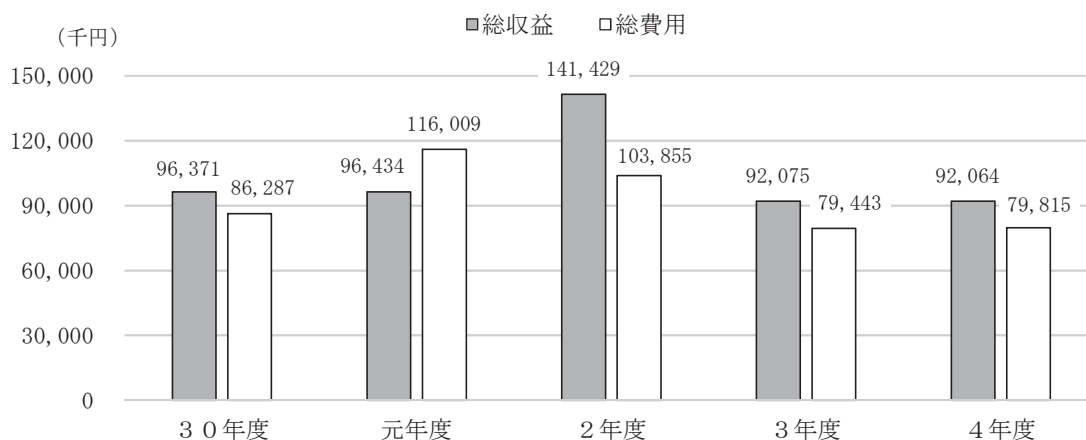
項目	金額	差引	収支率%
営業収支			
営業収益	60,612,340		
営業費用	78,468,731	△ 17,856,391	77.2
営業外収支			
営業外収益	31,451,338		
営業外費用	1,346,301	30,105,037	2,336.1
当年度純利益(△損失)	—	12,248,646	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

(単位：千円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総収益	96,371	96,434	141,429	92,075	92,064
総費用	86,287	116,009	103,855	79,443	79,815



(2) 資本的収入及び支出について

この予算の執行状況を見ると、収入予算額231,054千円に対し決算額45,353千円で、その執行率は19.6%であり、また、支出予算額256,010千円に対し決算額76,819千円で、その執行率は30.0%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額31,466千円は、当年度分資本的収支調整額2,569千円及び過年度分損益勘定留保資金28,898千円で補填しているものである。

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 の 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A) %
資 本 的 収 入	231,054,000	45,353,000	△ 185,701,000	19.6
企 業 債 金	220,000,000	34,300,000	△ 185,700,000	15.6
他 会 計 補 助 金	11,054,000	11,053,000	△ 1,000	100.0
資 本 的 支 出	256,010,000	76,819,459	△ 179,190,541	30.0
建 設 改 良 費	233,902,000	54,712,000	△ 179,190,000	23.4
企 業 債 償 還 金	22,108,000	22,107,459	△ 541	100.0
不 足 額	24,956,000	31,466,459	6,510,459	126.1
補 填 内 訳				
当 年 度 分 資 本 的 収 支 調 整 額	—	2,568,779	2,568,779	皆 増
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	—	28,897,680	28,897,680	皆 増
減 債 積 立 金	24,956,000	0	△ 24,956,000	0.0

注1 資本的収入の企業債の項目において、差引額の数値は翌年度繰越額に係る財源額75,900,000円を含む。

2 資本的支出の建設改良費の項目において、差引額の数値は翌年度繰越額75,920,000円を含む。

この資本的収支の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 収 入

収入では、建設改良費に対する財源としての企業債で34,300千円、他会計補助金で11,053千円となっている。

イ 支 出

支出では、建設改良費で54,712千円、企業債償還金で22,107千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資 産 の 構 成

(単位：円)

項 目	4 年 度 (A)	構 成 比 %	3 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 資 産	959,626,701	77.6	942,543,894	77.4	17,082,807	1.8
流 動 資 産	276,863,522	22.4	274,868,848	22.6	1,994,674	0.7
資 産 合 計	1,236,490,223	100.0	1,217,412,742	100.0	19,077,481	1.6

また、前年度に比較すると、資産合計は19,077千円1.6%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 産

固定資産は、建設仮勘定の増などにより17,083千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は4,509千円で前年度に比較して2,362千円の増加となっており、収入率は96.6%で前年度に比較して1.5ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %	
現 年 度	市場事業収益	83,800,325	79,291,047	0	4,509,278	94.6
	営業収益	66,250,213	64,145,974	0	2,104,239	96.8
	売上高割使用料	26,401,165	24,326,626	0	2,074,539	92.1
	施設使用料	39,849,048	39,819,348	0	29,700	99.9
	営業外収益	17,550,112	15,145,073	0	2,405,039	86.3
	他会計補助金	15,131,000	15,131,000	0	0	100.0
	消費税及び地方消費税還付金	2,405,039	0	0	2,405,039	0.0
	雑 収 益	14,073	14,073	0	0	100.0
	資本的収入	45,353,000	45,353,000	0	0	100.0
	小 計	129,153,325	124,644,047	0	4,509,078	96.5
過 年 度	市場事業収益	2,147,689	2,147,689	0	0	100.0
	営業収益	2,147,689	2,147,689	0	0	100.0
	売上高割使用料	2,117,989	2,117,989	0	0	100.0
	施設使用料	29,700	29,700	0	0	100.0
	小 計	2,147,689	2,147,689	0	0	100.0
合 計	131,301,014	126,791,736	0	4,509,278	96.6	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	4 年 度 (A)	構 成 比 %	3 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 負 債	254,116,154	20.5	244,783,393	20.1	9,332,761	3.8
流 動 負 債	43,384,056	3.5	40,634,081	3.3	2,749,975	6.8
繰 延 収 益	139,408,733	11.3	144,662,634	11.9	△ 5,253,901	△ 3.6
負 債 合 計	436,908,943	35.3	430,080,108	35.3	6,828,835	1.6
資 本 金	165,686,641	13.4	165,686,641	13.6	0	0.0
資 本 剰 余 金	420,730,000	34.0	420,730,000	34.6	0	0.0
利 益 剰 余 金	213,164,639	17.3	200,915,993	16.5	12,248,646	6.1
資 本 合 計	799,581,280	64.7	787,332,634	64.7	12,248,646	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,236,490,223	100.0	1,217,412,742	100.0	19,077,481	1.6

また、前年度に比較すると、負債合計は6,829千円1.6%、資本合計は12,249千円1.6%それぞれ増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資 本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより12,249千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	12,248,646	12,632,429	△ 383,783
減価償却費	32,655,375	36,444,660	△ 3,789,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,469	9,937	△ 8,468
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,079	△ 2,472	4,551
長期前受金戻入額	△ 16,306,901	△ 16,556,426	249,525
受取利息	△ 2,957	△ 2,844	△ 113
支払利息	316,249	286,363	29,886
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,361,589	△ 163,145	△ 2,198,444
未払金の増減額 (△は減少)	53,647	△ 5,092,782	5,146,429
その他流動資産の増減額 (△は増加)	440,500	△ 822,100	1,262,600
預り金の増減額 (△は減少)	△ 167,000	△ 120,000	△ 47,000
小計	26,879,518	26,613,620	265,898
利息の受取額	2,957	2,844	113
利息の支払額	△ 316,249	△ 286,363	△ 29,886
業務活動によるキャッシュ・フロー	26,566,226	26,330,101	236,125
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 49,738,182	△ 23,599,815	△ 26,138,367
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,053,000	11,042,000	11,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,685,182	△ 12,557,815	△ 26,127,367
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	34,300,000	17,400,000	16,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,107,459	△ 22,085,368	△ 22,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,192,541	△ 4,685,368	16,877,909
4 資金増加額	73,585	9,086,918	△ 9,013,333
5 資金期首残高	271,899,059	262,812,141	9,086,918
6 資金期末残高	271,972,644	271,899,059	73,585

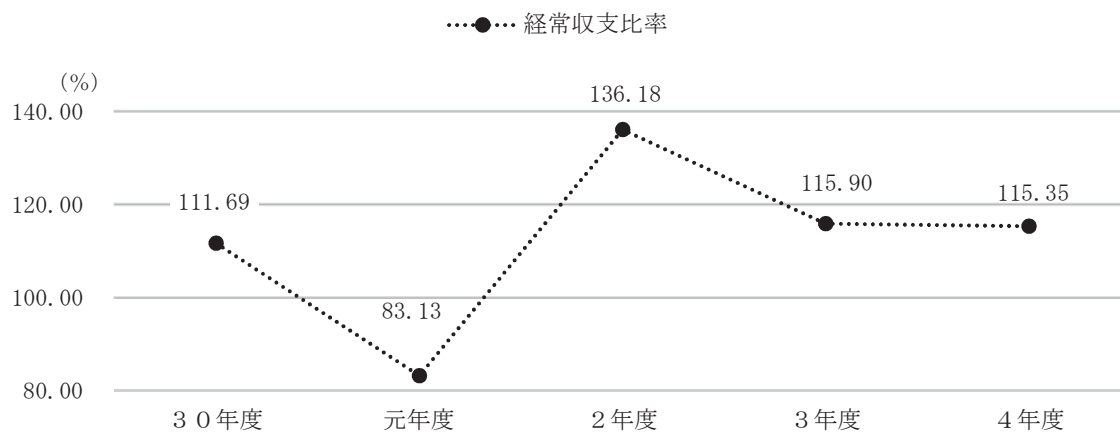
4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	111.69	83.13	136.18	115.90	115.35



港湾整備事業会計

1 業務実績について

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量の実績は、次表のとおりである。

事業計画実績表

区分	項目	計画(A)	実績(B)	増△減 (B-A)	実績率 (B/A) %	対前年度 増減率%	
経 常	上屋	上屋貸付(棟) オープンヤード貸付(m ²)	12 105,709	12 124,609	0 18,900	100.0 117.9	0.0 2.3
	船舶給水	年間給水量(m ³)	33,000	26,876	△ 6,124	81.4	△ 0.6
業	荷役機械	石炭荷役機械貸付(基) ガントリークレーン貸付(基)	1 1	1 1	0 0	100.0 100.0	0.0 0.0
	土地売却	売却面積 西港区(m ²)	5,000	5,062	62	101.2	皆増
務	土地賃貸	貸付換算面積(m ²)	219,154	220,075	921	100.4	△ 3.4

当年度における経常業務では、計画に比較して上屋のオープンヤード貸付面積で17.9%、土地売却の売却面積で1.2%、土地賃貸の貸付換算面積で0.4%それぞれ上回り、船舶給水の給水量で18.6%下回り、上屋の上屋貸付棟数及び荷役機械の貸付基数は計画どおりとなっている。

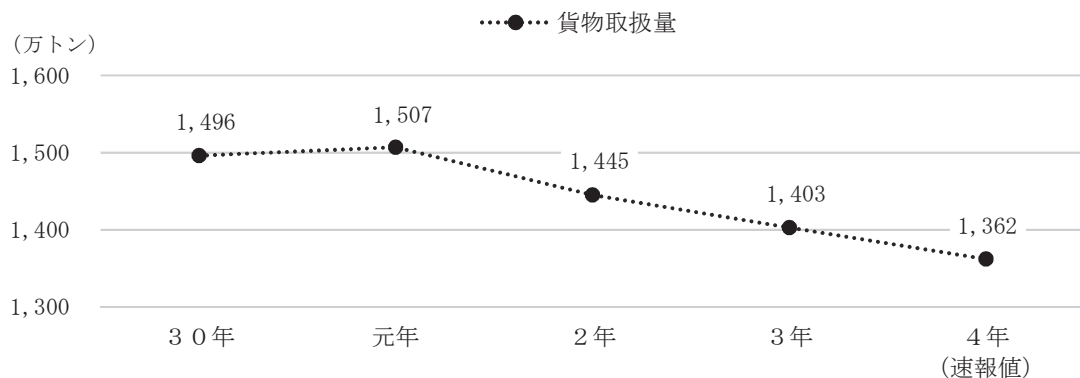
また、前年度に比較すると、船舶給水の給水量で0.6%、土地賃貸の貸付換算面積で3.4%それぞれ減少したが、オープンヤード貸付面積で2.3%増加し、土地売却の売却面積で皆増となっており、これら以外の項目ではいずれも前年度と同率となっている。

最近5年間(暦年)の釧路港の貨物取扱量の推移は、次のとおりである。

貨物取扱量の推移

(単位: 万トン)

項目	30年	元年	2年	3年	4年(速報値)
貨物取扱量	1,496	1,507	1,445	1,403	1,362



2 経営状況について

(1) 収益的収入及び支出について

ア 予算の執行状況

この予算の執行状況を見ると、収入予算額689,958千円に対し決算額688,752千円で、その執行率は99.8%であり、また、支出予算額648,457千円に対し決算額548,592千円で、その執行率は84.6%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

項 目	予 算 額 (A)	構 成 比 %	決 算 額 (B)	構 成 比 %	差 引 (B-A)	執 行 率 (B/A)%
1 施設運営事業収益	520,534,000	75.4	512,611,631	74.4	△ 7,922,369	98.5
(1) 営業収益	513,654,000	74.4	506,289,235	73.5	△ 7,364,765	98.6
上屋使用料	333,567,000	48.3	333,567,756	48.4	756	100.0
オープンヤード使用料	104,651,000	15.2	115,545,192	16.8	10,894,192	110.4
船舶給水施設使用料	22,695,000	3.3	19,335,187	2.8	△ 3,359,813	85.2
荷役機械使用料	52,741,000	7.6	37,841,100	5.5	△ 14,899,900	71.7
(2) 営業外収益	6,880,000	1.0	6,322,396	0.9	△ 557,604	91.9
受取利息	30,000	0.0	10,520	0.0	△ 19,480	35.1
雑収益	6,850,000	1.0	6,311,876	0.9	△ 538,124	92.1
2 埋立事業収益	169,424,000	24.6	176,140,865	25.6	6,716,865	104.0
(1) 営業収益	169,424,000	24.6	176,140,865	25.6	6,716,865	104.0
土地売却収益	41,480,000	6.0	43,533,372	6.3	2,053,372	105.0
土地管理維持収益	127,944,000	18.6	132,607,493	19.3	4,663,493	103.6
港湾整備事業収益合計	689,958,000	100.0	688,752,496	100.0	△ 1,205,504	99.8
1 施設運営事業費用	579,258,000	89.3	497,710,614	90.7	△ 81,547,386	85.9
(1) 営業費用	537,505,000	82.9	458,387,366	83.5	△ 79,117,634	85.3
上屋運営費	3,662,000	0.6	361,473	0.0	△ 3,300,527	9.9
船舶給水運営費	31,610,000	4.9	25,795,699	4.7	△ 5,814,301	81.6
荷役機械運営費	68,862,000	10.6	18,301,808	3.3	△ 50,560,192	26.6
オープンヤード運営費	11,414,000	1.8	9,185,000	1.7	△ 2,229,000	80.5
貯木場運営費	1,100,000	0.2	0	0.0	△ 1,100,000	0.0
一般管理費	138,486,000	21.3	122,372,915	22.3	△ 16,113,085	88.4
減価償却費	282,371,000	43.5	282,370,471	51.5	△ 529	100.0
(2) 営業外費用	41,753,000	6.4	39,323,248	7.2	△ 2,429,752	94.2
支払利息	9,668,000	1.5	8,667,933	1.6	△ 1,000,067	89.7
消費税及び地方消費税	30,544,000	4.7	30,543,300	5.6	△ 700	100.0
雑支出	1,541,000	0.2	112,015	0.0	△ 1,428,985	7.3
2 埋立事業費用	69,199,000	10.7	50,881,387	9.3	△ 18,317,613	73.5
(1) 営業費用	67,342,000	10.4	49,025,291	8.9	△ 18,316,709	72.8
土地売却原価	41,480,000	6.4	41,994,352	7.7	514,352	101.2
土地管理維持費	14,633,000	2.3	1,307,028	0.2	△ 13,325,972	8.9
一般管理費	11,229,000	1.7	5,723,911	1.0	△ 5,505,089	51.0
(2) 営業外費用	1,857,000	0.3	1,856,096	0.4	△ 904	100.0
支払利息	1,857,000	0.3	1,856,096	0.4	△ 904	100.0
港湾整備事業費用合計	648,457,000	100.0	548,592,001	100.0	△ 99,864,999	84.6
収 支 差 引	41,501,000	—	140,160,495	—	98,659,495	—

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(ア) 収 入

予算額に対し決算額は1,206千円の減少となっている。

施設運営事業の営業収益では、オープンヤード使用料で使用面積が予定を上回ったことにより10,894千円の増加となり、荷役機械使用料でガントリークレーンの使用時間が予定を下回ったことにより14,900千円の減少となっている。

(イ) 支 出

予算額に対し決算額は99,865千円の不用額を生じている。

施設運営事業の営業費用では、荷役機械運営費で修繕費が予定を下回ったことなどにより50,560千円、一般管理費で人件費が予定を下回ったことなどにより16,113千円それぞれ不用額となっている。

埋立事業の営業費用では、土地管理維持費で委託料や修繕費が予定を下回ったことなどにより13,326千円の不用額となっている。

(ウ) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和4年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和5年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
15,254,080	△ 302,000	208,844,900	11,188,760	212,608,220

本表に示すとおり、令和5年度以降の支出予定額は212,608千円となっている。

イ 損益の状況

損益の状況を見ると、事業収益642,502千円に対し事業費用は504,180千円で、この結果、差引138,323千円の当年度純利益を生じている。

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 の 状 況

(単位：円)

項 目	4年度(A)	構成比 %	3年度(B)	構成比 %	差引増減(A-B)	増減率 %
1 施設運営事業収益	466,361,360	72.6	470,842,708	72.3	△ 4,481,348	△ 1.0
(1)営業収益	460,611,706	71.7	465,351,110	71.5	△ 4,739,404	△ 1.0
上屋使用料	303,243,415	47.2	303,243,415	46.6	0	0.0
オープンヤード使用料	105,041,084	16.3	104,723,084	16.1	318,000	0.3
船舶給水施設使用料	17,926,207	2.8	17,031,611	2.6	894,596	5.3
荷役機械使用料	34,401,000	5.4	40,353,000	6.2	△ 5,952,000	△ 14.7
(2)営業外収益	5,749,654	0.9	5,491,598	0.8	258,056	4.7
受取利息	10,520	0.0	13,830	0.0	△ 3,310	△ 23.9
雑収益	5,739,134	0.9	5,477,768	0.8	261,366	4.8
2 埋立事業収益	176,140,865	27.4	180,098,388	27.7	△ 3,957,523	△ 2.2
(1)営業収益	176,140,865	27.4	137,297,588	21.1	38,843,277	28.3
土地売却収益	43,533,372	6.8	—	—	43,533,372	皆増
土地管理維持収益	132,607,493	20.6	137,297,588	21.1	△ 4,690,095	△ 3.4
(2)特別利益	—	—	42,800,800	6.6	△ 42,800,800	皆減
固定資産売却益	—	—	42,800,800	6.6	△ 42,800,800	皆減
港湾整備事業収益合計	642,502,225	100.0	650,941,096	100.0	△ 8,438,871	△ 1.3
1 施設運営事業費用	453,392,967	89.9	478,800,031	94.7	△ 25,407,064	△ 5.3
(1)営業費用	444,613,019	88.2	464,857,459	91.9	△ 20,244,440	△ 4.4
上屋運営費	361,473	0.1	1,141,473	0.2	△ 780,000	△ 68.3
船舶給水運営費	23,450,636	4.6	21,245,404	4.2	2,205,232	10.4
荷役機械運営費	16,682,108	3.3	25,484,406	5.0	△ 8,802,298	△ 34.5
オープンヤード運営費	8,350,000	1.7	—	—	8,350,000	皆増
一般管理費	113,398,331	22.5	131,732,014	26.1	△ 18,333,683	△ 13.9
減価償却費	282,370,471	56.0	283,681,132	56.1	△ 1,310,661	△ 0.5
資産減耗費	—	—	1,573,030	0.3	△ 1,573,030	皆減
(2)営業外費用	8,779,948	1.7	13,942,572	2.8	△ 5,162,624	△ 37.0
支払利息	8,667,933	1.7	11,080,929	2.2	△ 2,412,996	△ 21.8
雑支出	112,015	0.0	2,861,643	0.6	△ 2,749,628	△ 96.1
2 埋立事業費用	50,786,572	10.1	26,787,190	5.3	23,999,382	89.6
(1)営業費用	48,930,476	9.7	6,036,825	1.2	42,893,651	710.5
土地売却原価	41,994,352	8.3	—	—	41,994,352	皆増
土地管理維持費	1,238,480	0.3	572,200	0.1	666,280	116.4
一般管理費	5,697,644	1.1	5,464,625	1.1	233,019	4.3
(2)営業外費用	1,856,096	0.4	3,233,415	0.6	△ 1,377,319	△ 42.6
支払利息	1,856,096	0.4	3,233,415	0.6	△ 1,377,319	△ 42.6
(3)特別損失	—	—	17,516,950	3.5	△ 17,516,950	皆減
繰上償還手数料	—	—	17,516,950	3.5	△ 17,516,950	皆減
港湾整備事業費用合計	504,179,539	100.0	505,587,221	100.0	△ 1,407,682	△ 0.3
当年度純利益(△損失)	138,322,686	—	145,353,875	—	△ 7,031,189	△ 4.8

また、前年度に比較すると、事業収益は8,439千円1.3%、事業費用は1,408千円0.3%それぞれ減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

(7) 収 益

a 埋立事業収益

営業収益は、土地売却収益で43,533千円の皆増となっている。

特別利益は、固定資産売却益で42,801千円の皆減となっている。

(イ) 費用

a 施設運営事業費用

営業費用は、一般管理費で委託料の減などにより18,334千円の減少となっている。

b 埋立事業費用

営業費用は、土地売却原価で41,994千円の皆増となっている。

特別損失は、繰上償還手数料で17,517千円の皆減となっている。

この損益の状況について、各項目ごとの収支を整理してみると、次表のとおりである。

項目別収支の状況

(単位：円)

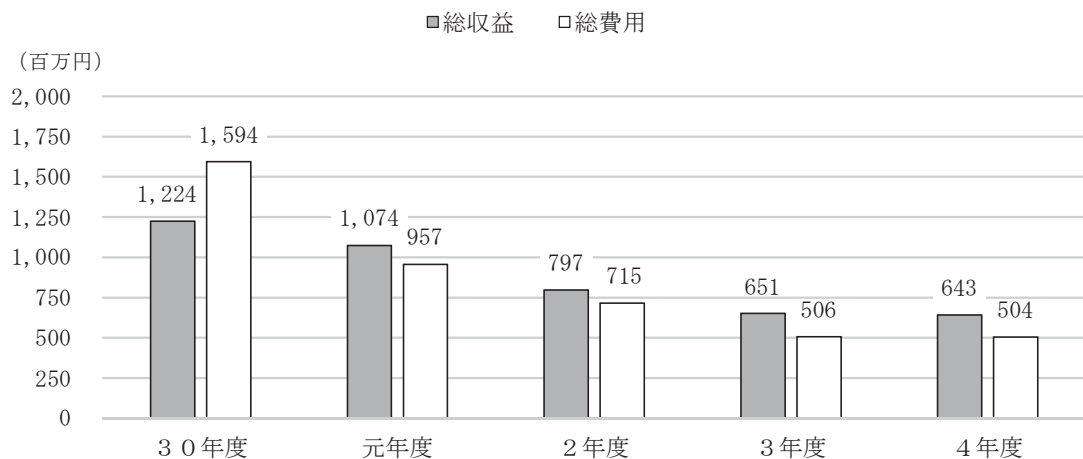
項目	金額	差引	収支率%
施設運営事業			
営業収支			
営業収益	460,611,706		
営業費用	444,613,019	15,998,687	103.6
営業外収支			
営業外収益	5,749,654		
営業外費用	8,779,948	△ 3,030,294	65.5
小計	—	12,968,393	—
埋立事業			
営業収支			
営業収益	176,140,865		
営業費用	48,930,476	127,210,389	360.0
営業外収支			
営業外収益	0		
営業外費用	1,856,096	△ 1,856,096	0.0
小計	—	125,354,293	—
当年度純利益(△損失)	—	138,322,686	—

最近5年間の損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

(単位：百万円)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総収益	1,224	1,074	797	651	643
総費用	1,594	957	715	506	504



(2) 資本的支出について

この予算の執行状況を見ると、支出予算額266,584千円に対し決算額265,125千円で、その執行率は99.5%となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額265,125千円は、当年度分資本的収支調整額1,933千円、減債積立金95,400千円及び過年度分損益勘定留保資金167,793千円で補填しているものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

資本的支出の状況

(単位：円)

項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差引 (B-A)	執行率 (B/A) %
資本的支出	266,584,000	265,125,333	△ 1,458,667	99.5
建設改良費	22,717,000	21,258,872	△ 1,458,128	93.6
企業債償還金	243,867,000	243,866,461	△ 539	100.0
不足額	266,584,000	265,125,333	△ 1,458,667	99.5
補填内訳				
当年度分資本的収支調整額	2,066,000	1,932,624	△ 133,376	93.5
減債積立金	95,400,000	95,400,000	0	100.0
過年度分損益勘定留保資金	169,118,000	167,792,709	△ 1,325,291	99.2

この資本的支出の主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 支出

支出では、建設改良費で21,259千円、企業債償還金で243,866千円となっている。

3 企業財政について

(1) 資産の構成

当年度の資産の構成及び額は、次表のとおりである。

資産の構成

(単位：円)

項 目	4年度 (A)	構成比 %	3年度 (B)	構成比 %	差引増減 (A-B)	増減率 %
固定資産	3,557,987,391	54.1	3,821,048,814	57.3	△ 263,061,423	△ 6.9
土地造成	1,953,907,930	29.7	1,995,902,282	29.9	△ 41,994,352	△ 2.1
流動資産	1,062,434,123	16.2	850,056,257	12.8	212,377,866	25.0
資産合計	6,574,329,444	100.0	6,667,007,353	100.0	△ 92,677,909	△ 1.4

また、前年度に比較すると、資産合計は92,678千円1.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 資産

固定資産は、減価償却累計額の増などにより263,061千円の減少となっている。

土地造成は、完成土地の売却により41,994千円の減少となっている。

流動資産は、現金預金の増などにより212,378千円の増加となっている。

次に、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。未収金は17,407千円で前年度に比較して1,628千円の増加となっており、収入率は97.5%で前年度を0.7ポイント下回ったところである。

未 収 金 の 状 況

(単位：円)

項 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額 (貸倒引当金取崩)	未 収 額	収 入 率 %	
現 年 度	港湾整備事業収益	688,752,496	671,345,063	0	17,407,433	97.5
	施設運営事業収益	512,611,631	495,404,198	0	17,207,433	96.6
	営業収益	506,289,235	491,091,898	0	15,197,337	97.0
	上屋使用料	333,567,756	333,567,756	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	115,545,192	114,810,942	0	734,250	99.4
	船舶給水施設使用料	19,335,187	13,590,700	0	5,744,487	70.3
	荷役機械使用料	37,841,100	29,122,500	0	8,718,600	77.0
	営業外収益	6,322,396	4,312,300	0	2,010,096	68.2
	受取利息	10,520	10,520	0	0	100.0
	雑収益	6,311,876	4,301,780	0	2,010,096	68.2
	埋立事業収益	176,140,865	175,940,865	0	200,000	99.9
	営業収益	176,140,865	175,940,865	0	200,000	99.9
	土地売却収益	43,533,372	43,533,372	0	0	100.0
	土地管理維持収益	132,607,493	132,407,493	0	200,000	99.8
小 計	688,752,496	671,345,063	0	17,407,433	97.5	
過 年 度	港湾整備事業収益	15,779,145	15,779,145	0	0	100.0
	施設運営事業収益	15,779,145	15,779,145	0	0	100.0
	営業収益	13,766,718	13,766,718	0	0	100.0
	オープンヤード使用料	734,250	734,250	0	0	100.0
	船舶給水施設使用料	4,825,368	4,825,368	0	0	100.0
	荷役機械使用料	8,207,100	8,207,100	0	0	100.0
	営業外収益	2,012,427	2,012,427	0	0	100.0
	雑収益	2,012,427	2,012,427	0	0	100.0
小 計	15,779,145	15,779,145	0	0	100.0	
合 計	704,531,641	687,124,208	0	17,407,433	97.5	

(2) 負債・資本の構成

負債・資本の構成及び額は、次表のとおりである。

負 債 ・ 資 本 の 構 成

(単位：円)

項 目	4 年 度 (A)	構 成 比 %	3 年 度 (B)	構 成 比 %	差 引 増 減 (A-B)	増 減 率 %
固 定 負 債	791,624,386	12.0	969,022,539	14.5	△ 177,398,153	△ 18.3
流 動 負 債	215,439,567	3.3	269,042,009	4.1	△ 53,602,442	△ 19.9
繰 延 収 益	189,000	0.0	189,000	0.0	0	0.0
負 債 合 計	1,007,252,953	15.3	1,238,253,548	18.6	△ 231,000,595	△ 18.7
資 本 金	3,700,373,912	56.3	3,700,373,912	55.5	0	0.0
資 本 剰 余 金	142,826,661	2.2	142,826,661	2.1	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,723,875,918	26.2	1,585,553,232	23.8	138,322,686	8.7
資 本 合 計	5,567,076,491	84.7	5,428,753,805	81.4	138,322,686	2.5
負 債 ・ 資 本 合 計	6,574,329,444	100.0	6,667,007,353	100.0	△ 92,677,909	△ 1.4

また、前年度に比較すると、負債合計は231,001千円18.7%の減少となっており、資本合計は138,323千円2.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 負債

固定負債は、企業債の減により177,398千円の減少となっている。

流動負債は、企業債の減などにより53,602千円の減少となっている。

イ 資本

利益剰余金は、当年度純利益を生じたことにより138,323千円の増加となっている。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の増減を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の増減を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	4年度(A)	3年度(B)	差引増減(A-B)
(間接法により作成)			
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	138,322,686	145,353,875	△ 7,031,189
減価償却費	282,370,471	283,681,132	△ 1,310,661
固定資産除却費	—	305,030	△ 305,030
賞与引当金の増減額 (△は減少)	219,919	186,139	33,780
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	43,963	46,424	△ 2,461
受取利息及び受取配当金	△ 10,520	△ 13,830	3,310
支払利息	10,524,029	14,314,344	△ 3,790,315
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,628,288	2,942,545	△ 4,570,833
未払金の増減額 (△は減少)	12,609,524	△ 14,318,914	26,928,438
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,540	△ 19,050	11,510
完成土地の増減額 (△は増加)	41,994,352	—	41,994,352
有形固定資産の譲渡に伴う雑支出	17,200	—	17,200
小計	484,455,796	432,477,695	51,978,101
利息及び配当金の受取額	10,520	13,830	△ 3,310
利息の支払額	△ 10,524,029	△ 14,314,344	3,790,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,942,287	418,177,181	55,765,106
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 19,326,248	—	△ 19,326,248
有形固定資産の売却による収入	—	1,596,000	△ 1,596,000
国庫補助金等による収入	—	142,826,661	△ 142,826,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,326,248	144,422,661	△ 163,748,909
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 243,866,461	△ 3,350,381,647	3,106,515,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 243,866,461	△ 3,350,381,647	3,106,515,186
4 資金増減額 (△は減少)	210,749,578	△ 2,787,781,805	2,998,531,383
5 資金期首残高	834,277,112	3,622,058,917	△ 2,787,781,805
6 資金期末残高	1,045,026,690	834,277,112	210,749,578

4 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率の最近5年間の推移は、次のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

項目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常収支比率	83.71	112.21	111.44	124.60	127.44

